



CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES
KYOTO UNIVERSITY

人々とともにある 地域像を求めて



京都大学東南アジア研究所 要覧

2006年度

- 1 研究活動
共同研究プロジェクト / 連携研究 / シンポジウム・研究会・セミナー
所員の研究関心
- 2 地域情報インフラの整備と公開
図書の収集と公開 / 地図・航空写真の収集と公開 /
データベース / GISラボラトリー / 情報処理室
- 3 グローバルな知的交流
海外連絡事務所 / 外国人研究員および外国人学者 /
学術交流協定 / 日タイ拠点大学交流事業 / APIフェローシップ
- 4 出版活動
『東南アジア研究』 / 研究叢書 /
□ *Kyoto Review of Southeast Asia*
- 5 教育活動
大学院教育 / 学部教育 / 東南アジアセミナー
- 6 国際協力と社会貢献
- 7 受賞
- 8 沿革
- 9 組織



もくじ

はじめに..... ❶

第1章 研究活動

共同研究プロジェクト

- 1 21世紀COEプログラム 世界を先導する総合的地域研究拠点の形成..... ❷
- 2 科研費プロジェクト
 - 1 基盤研究(S) 地域情報学の創出 東南アジア地域を中心にして..... ❸
 - 2 基盤研究(A) 東南アジアの「若い」の総合的研究 セーフティー・ネット制度再構築に向けて..... ❹
 - 3 基盤研究(A) ブラマプトラ川流域地域における農業生態系と開発 持続的発展の可能性..... ❺
 - 4 基盤研究(B) ミャンマー少数民族地域における生態利用と世帯戦略 広域比較に向けて..... ❻
 - 5 基盤研究(B) 東南アジア大陸部における土地利用変化のメカニズム フィールドワークとRSの結合..... ❼
 - 6 基盤研究(B) 民主化・分権化後のインドネシアにおける地方政治経済構造の変容..... ❽
 - 7 基盤研究(B) インドにおける労働集約型経済発展と労働・生活の質に関する研究..... ❾
- 3 拠点大学交流事業による共同研究..... ❿

連携研究

- 1 地域研究コンソーシアム(JCAS)..... 12
- 2 生存基盤科学研究ユニット..... 12
- 3 京都サステナビリティ・イニシアティブ (KSD)..... 13

シンポジウム・研究会・セミナー

- 1 国際シンポジウム..... 14
- 2 所内研究会..... 14
- 3 コロキアム..... 15
- 4 スペシャル・セミナー..... 15

第2章 所員の研究関心..... 16

第3章 地域情報インフラの整備と公開

- 1 図書の収集と公開 東南アジア研究所図書..... 32
- 2 地図・航空写真の収集と公開..... 33
- 3 データベース..... 34
- 4 GISラボラトリー..... 35
- 5 情報処理室..... 36

第4章 グローバルな知的交流

- 1 海外連絡事務所..... 37
- 2 外国人研究員および外国人学者..... 37
- 3 学術交流協定..... 38
- 4 日タイ拠点大学交流事業..... 38
- 5 APIフェロースhip..... 38

第5章 出版活動

- 1 『東南アジア研究』..... 40
- 2 研究叢書..... 41
- 3 *Kyoto Review of Southeast Asia*..... 43

第6章 教育活動

- 1 大学院教育..... 44
- 2 学部教育..... 44
- 3 東南アジアセミナー..... 44

第7章 国際協力と社会貢献..... 45

第8章 受賞..... 46

第9章 沿革..... 47

第10章 組織..... 48

はじめに



1963年、東南アジア研究所(前身は東南アジア研究センター)は、日本における地域研究のパイオニアとして設立されました。共同研究によるフィールドワークを重視し、人文・社会科学のみならず、生態・環境さらに医学も参加する文理融合型学際研究を設立当初から目指したという点で、1960年代初めに世界で設立の相次いだ東南アジア研究機関あるいは地域研究機関とは明確に異なる特質をもっていました。

以来、東南アジアに関する膨大な文献資料・画像資料を収集すると同時に、世界水準の研究成果を数多く生み出してきました。本研究所は、また、次世代を見据えた地域研究を発展させるべく組織体制の確立・改革をはかってきました。63年にバンコク、70年にジャカルタにおいて連絡事務所を設立して、東南アジア地域におけるネットワークを確立してきましたが、現在は、東北アジアにおける東南アジア研究のネットワーク拡大を重視し、さらに、欧米の地域研究拠点との組織的連携の確立をはかっています。また、1998年に設立された大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に協力して教育・研究の一体化、「地域研究コンソーシアム」設立への参加、本年4月の京都大学地域研究統合情報センター設立への協力などを通じた、地域間比較を前提にした地域研究発展のための体制作りをはかってきました。

本研究所は、今日、東南アジア社会が立ち向かう、民主化、地方分権化、ジェンダーや環境に配慮した経済の持続的発展、住民参加・協治、地域の自立、防災・災害復旧、感染症などの諸課題に取り組んでいます。そして、農民・官僚・NGOメンバーらを含む地域の人々と共に考え、共に解決策を模索する中で、地域の新しい像を提示する研究を目指しています。地域の人々の目線でものを見、過去を振り返るのみならず、先端科学技術者との共同による生存基盤確保型社会実現のために、将来を見据えた研究も目指しています。

本研究所は、地域研究のパイオニアとして、また地域に限りない愛着をもち、東南アジアの人々と共感しあえる集団として、常に我を省み、改革を心がけ、若手の自由な発想を生かし、事務の方々とも手を携えて世界的研究拠点を形成することを願っています。

本和文要覧は、隔年で発行してきた英文要覧と対になっていますが、今回、模様を大幅に変えて東南アジア研究所を紹介できることになりました。皆様からの、本研究所と所員一同に対する一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年10月1日

京都大学東南アジア研究所
所長 水野 広祐

1 21世紀COEプログラム

世界を先導する総合的地域研究拠点の形成

http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/index_j.html

これまでの大型研究

東南アジア研究センター(東南アジア研究所の前身)は、1980年度以降、表1のように所員の大部分が関与する4カ年、5カ年研究プロジェクトを次々と実施してきた。

なかでも「総合的地域研究の手法確立」プロジェクトは、社会科学の研究としては極めて大型の共同研究であり、東南アジア地域研究の専門家約150名が6つのクラスターに分かれてさまざまな研究を行った。その間、110回に及ぶ研究集会やシンポジウムを実施した。ニューズレター49号、季刊誌『総合的地域研究』17冊、「成果報告書」シリーズ36冊を刊行するのみならず、最終報告書として計5冊の書籍を刊行した。

1998年度からは新設大学院のアジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)とともに、新たな5カ年プログラムとして「アジア・アフリカにおける地域編成」を開始した。本プログラムは地域研究の中核的拠点形成をめざすものであった。その成果としては、東南アジア研究センターのスタッフ4人、ASAFASのスタッフ4人の研究成果が各種の賞を受け、計5冊の研究成果が刊行された。収集した文献・資料は合計

約8万冊にのぼり、日本でも有数のアジア・アフリカコレクションとなった。さらには、地域的、世界的にさまざまな研究者交流・共同研究を実施したのみならず、東南アジア地域研究者のネットワーク構築の一環として、日本語、英語、タイ語、インドネシア語、タガログ語の多言語オンライン・ジャーナル、*Kyoto Review of Southeast Asia*の刊行を始めた。本ジャーナルは世界的に高い評価を得て現在も刊行し続けている。

21世紀COEプログラム

2002年度には、東南アジア研究センターはASAFASとともに文部科学省21世紀COEプログラムによる研究教育拠点に選出され、大型プログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成 フィールド・ステーションを活用した臨地教育体制の推進」(2002-06)を開始した。本プログラムは、アジア・アフリカ地域研究に関する先導的な教育・研究拠点の形成をめざして、次の3点に重点を置いて活動を行ってきた。

- (1) フィールド・ステーション(FS)を利用した臨地教育・研究の推進
- (2) 統一テーマ「地球・地域・人間の共生」に沿った4つの問題群に関する研究・教育

表1 大型共同研究の実績

「東南アジア世界の形成過程に関する総合的研究」	1980-1984年
「東南アジア世界の成立と展開に関する文明論的総合研究」	1985-1989年
「東南アジア世界の固有論理と発展構造に関する研究」	1990-1994年
「総合的地域研究の手法確立 世界と地域の共存のパラダイムを求めて」(文部省重点領域研究)	1993-1996年
「アジア・アフリカにおける地域編成 原型・変容・転成」(文部科学省特別推進研究(COE))	1998-2002年

表2 21世紀COEプログラムと関連して実施した研究集会

アジスアベバ国際ワークショップ「環境と生業をめぐる地域住民のとりくみ」	2003年10月20-30日
京都ワークショップ「フィールドワークから紡ぎだす 発見と分析のプロセス」	2004年10月30-31日
第1回地域情報学シンポジウム「地域研究におけるGIS/RSの可能性」	2005年3月24日
第7回京都大学国際シンポジウム「地球・地域・人間の共生 フィールドサイエンスの地平から」	2005年11月23-24日
国際シンポジウム「総合的地域研究の新地平 アジア・アフリカからディシプリンを架橋する」	2006年11月9-13日

(3) 多元的情報の整備と発信を担う「地域研究統合情報センター」の設置準備

臨地教育・研究の推進という点では、これまでにアジア地域に9カ所、アフリカ地域に5カ所のフィールド・ステーション(FS)を設け、これをベースにして臨地研究・教育を活発に展開してきた。これまでにこのプログラムの支援を受けて臨地調査と臨地教育に派遣された大学院生は163人、教員は72人、COE研究員等が12人に及ぶ。加えて、現地の大学・研究機関や非政府組織などと共同で研究集会を開催したり、現地の大学と学術交流協定を締結したりするなど、FSを核とする国際的な共同研究・教育を推進してきた。

本COEでは、臨地教育・研究のみならず、統一テーマに沿った4つの問題群(人間生態、社会文化、政治経済、地域研究論)に関わる研究会やワークショップ、シンポジウム等を国内外で開催してきた。2003年10月にはエチオピアのアジスアベバ大学で国際ワークショップ「環境と生業をめぐる地域住民の取り組み」、2004年10月には京都でワークショップ「フィールドワークから紡ぎだす」を開催した。後者には全国の大学から合計120名余の大学院生等が参加し、その成果は、『京大式フィールドワーク入門』として出版された。このほか2005年3月には、文理融合企画の

ひとつとして「地域研究におけるGIS/RSの可能性」と題するシンポジウムを開催し、「地域情報学」という新しい分野の可能性について議論した。2005年11月にバンコクで開催した国際シンポジウムでは、地域間比較による地域特性の理解といった問題にも取り組んだ。

「地域研究統合情報センター」関係では、アラビア語、タイ語、インドネシア語、アムハラ語などの現地語資料を含む多数の図書やマイクロフィルム、地図、衛星画像、映像資料などを収集・整理したほか、アフリカにおける野生植物利用や現代アラビア語定期刊行物等の地域研究情報に関するデータベースの整備と充実をはかった。そして、21世紀COEホームページと月刊メールマガジン『アジア・アフリカ地域研究情報マガジン』によって、本プログラム全般にわたる活動と成果の積極的な公開に努めてきた。

2006年度は本COEの最終年度に当たる。これまでの5年間に私たちが取り組んできた活動の到達点を世に問うために、本年11月に国際シンポジウム「総合的地域研究の新天地 ーアジア・アフリカからディシプリンを架橋する」を開催した。本シンポジウムの成果は、私たちのみならず、地域研究という学問そのものの現在の到達点を示すものとなった。



京都ワークショップ「フィールドワークから紡ぎだす」を開催(2004年10月 京都大学百周年時計台記念館)



本プログラムは第7回京都大学国際シンポジウム “Coexistence with Nature in a ‘Globalizing’ World: Field Science Perspectives” に特別セッションを設けて参加した(2005年10月バンコクナイレートパークホテル)

1 基盤研究(S)

2005-09年度

地域情報学の創出

東南アジア地域を中心にして

研究代表者

柴山 守

<http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/kiban-s/>

近年の情報通信技術(ICT:Information and Communication Technology)の進歩に伴い、人文・社会・自然各分野の諸学においても情報学(Informatics)による多様な研究が進められている。この情報学の概念を積極的に地域研究に導入し、その体系についての議論を深め、地域研究と情報学のコラボレーションと融合を目指す「地域情報学」の構築に向けた研究活動をはじめた(写真1)

2005年4月に発足した科学研究費補助金基盤研究(S)地域情報学の創出「東南アジア地域を中心にして」プロジェクトは、空間情報学(Geoinformatics)の概念を中心にして地域情報学の構築を目的とする5年間プロジェクトである。その主な目的は、情報学的手法を導入した実証的研究、地域研究における情報学の新たな展開、地域研究における情報学コラボレーションと地域協力、地域研究のための情報資源・情報基盤の構築に関する研究である。

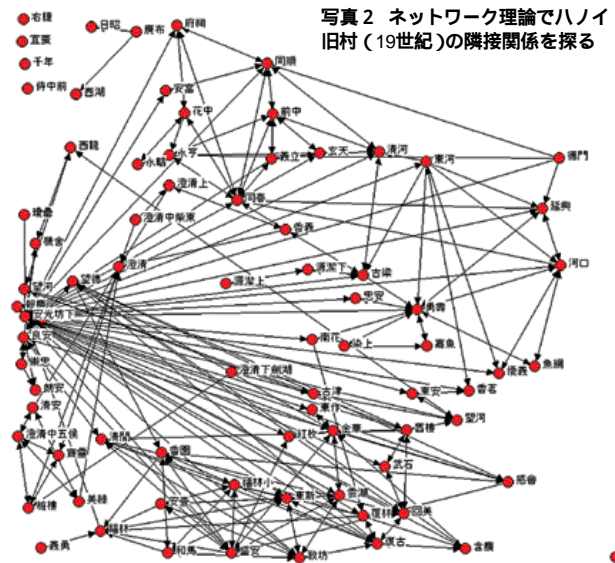
本プロジェクトでは、ひとつの地域をモデルにして多面的にアプローチするコア研究と、地域研究の各局面で情報学を適用する個別研究を設けて研究活動を進めている。具体的には以下の研究が柱となる。

写真1 アジア工科大学(タイ)と京都大学間遠隔ビデオ会議による第1回地域情報学シンポジウム(2005年3月)



写真3 マレーシア・サラワク地方鳥瞰図(出典: Google Earth)

- (1) タンロン ハノイ・プロジェクト 1000年にわたる首都ハノイにおける都市発展の変容を解明(写真2)し、その研究過程や成果をデジタル化して公開する。
- (2) アユタヤ・プロジェクト カンボジアのアンコールから東北タイに至る宗教・文化伝播の研究、アユタヤやスコタイにおける都市形成過程の研究を衛星画像や航空写真を利用して進める。
- (3) 地域情報資源及び情報基盤に関する研究 地域研究資料のデジタル化や収集・提供に関する研究、特に時空間要素に基づく資源共有と提供に関する研究。
- (4) 個別研究では、ベトナム紅河デルタにおける村落研究や東南アジアの健康・疾病マップ、マレーシアにおけるサラワク地域の鳥瞰(写真3)や官報のデータベース化、ラオスにおける村落景観マッピングなどがある。



2 基盤研究(A) 海外学術調査 2005-07年度

東南アジアの 「老い」の総合的研究

セーフティー・ネット制度再構築に向けて

研究代表者

松林 公蔵

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

わが国はすでに超高齢社会を迎えつつあるが、社会の高齢化が問題となるのは日本、欧米などの先進諸国に限らない。アジアでは2025年までにほぼその全域が高齢化社会となる。近い将来、高齢化がアジア全域の問題となることからすれば、アジアにおいて、人の「老い」のありかたを総合的に研究し理解することは喫緊の課題である。本研究の目的は、アジアの諸地域(中国、韓国、インドネシア、ベトナム、ラオス)において、高齢者の健康の医学的実態を明らかにし、同時に高齢者が具体的にどのような政治、経済、社会、文化、医療の文脈のなかで「老い」を生



ラオスのソンコン地域の糖尿病をもつ百寿者。家族と近隣の人たちとともに検診に訪れ、私たちの診察を受けた。診察に付き添っているのは、やしゃごの娘さんである

きているのかについて明らかにすることにある。本研究は、2002-04年度実施の科研費プロジェクト(基盤研究A)「東南アジアにおけるセーフティー・ネットの比較研究 『老い』の問題を中心として」(以下、「老い」科研)を発展、深化させたものである。当該プロジェクトにおいては、調査地域を東南アジアの4カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム)に定め、これら4カ国でそれぞれ複数村を選び、悉皆調査によって村の社会経済データを系統的に収集するとともに、高齢者の健康実態を医学的調査を通じて把握し、さらに保健福祉制度がこれらの国々でどのように編成され、「老い」についてどのような政策が採られているか、その一般的特徴を明らかにした。

本研究では、これをさらに拡大するとともに、深化させることをめざすものであり、世界的にも、アジアにおける「老い」の問題を、フィールド調査にもとづく体系的かつ比較可能なクロス・ナショナル・データの収集の上、明らかにしようとするほとんど唯一の研究である。本研究においては、したがって、「老い」科研に参加した医学、社会学、経済学、政治学の研究者に加え、生態学、人類学の研究者の参加を得て、アジアにおける「老い」の問題、とくに高齢者の健康度について、より包括的かつ実践的な知見を得ることを目的としている。



3 基盤研究(A) 海外学術調査 2005-08年度

ブラマプトラ川流域地域 における農業生態系と開発 持続的発展の可能性

研究代表者

安藤 和雄

http://www.cs.eas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

バングラデシュ、インド東北地域からミャンマーにかけたブラマプトラ川流域地域(図1)は、南アジア、東南アジアという枠組みで区切られた地域研究において看過されてきた地域である。この地域の農業生態系を明らかにすることが本研究の目的である。

同地域にはベンガル民族、インド系、チベット系、ビルマ系の少数民族が多数混住し、南まわりシルクロードとして知られ、古くから交易の要衝として社会経済圏を形成してきた。ヒマラヤ東部丘陵からメガラヤ、ガロ丘陵にかけては世界でも最も多雨である。年間降雨量5,000 ~ 8,000mmをもたらすモンスーンは、ブラマプトラ川の本流と大小の支流河川を介して本地域独特の自然環境を特徴づけるとともに、自然環境適応型の農業生態系をつくってきた。

しかし「近代灌漑農業の拡大」「衛生的な生活を求めた地下水の飲料水源利用」「焼畑の定畑化」「森林伐採」「氾濫原での道路網・堤防の整備」などの開発と発展の追求は農業生態系を一変させようとしている。それに連動するかのよう、地球規模の気象変動によって、村人がこれまで経験することのなかった雨季の大洪水害の連続発生、乾季の地下水灌漑稲作の拡大による飲料用地下水の砒素汚染などの環境問題群が発生し、健康被害を及ぼすようになった。本地域の持続的発展の可能性を探るために、以下の諸点から農業生態系の特徴を明らかし(図2)、村落レベルにおける農村開発のあり方をアクション・リサーチ計画試案の成果として提示する。

(1)モンスーン変動の地域水文環境(洪水害など)への影響、(2)地域的な環境変化の要因となった農林水産業などの農業生態系(農林水産業生産・生活様式・社会システム・生活インフラ 道路・堤防など)の近年の変容、(3)個別村落における環境問題群と農

業生態系の持続性についての村人の理解と現状への対応策、(4)村落における社会経済問題、衛生・医療問題と村人がとっている具体的な対応策、(5)問題解決のための農村開発を目指すアクション・リサーチ計画策定に向けた各地域における農村開発を担う地方行政制度と開発NGOの実態把握、それら組織との具体的連携策。

本研究は、インド アッサム州のゴウハティ大学地理学科(GU)、バングラデシュ マイメンシン県のバングラデシュ農業大学栽培学科(BAU)、ミャンマーヤンゴン市の東南アジア教育省機構歴史文化センター(SEAMEO-CHAT)を各国のメインカウンターパート機関としている。国内では、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、防災研究所、東京大学理学系研究科、山口大学農学部、筑波大学大学院人間総合科学研究科、放送大学教養学部、愛媛大学農学部の協力を得て学際チームを編成し、村落調査班(熱帯農学、農村経済学、フィールド医学、農業地理学、歴史学)地球 地域環境班(気候・気象学、公衆衛生学、自然地理学、森林資源学、熱帯生態学)開発パラダイム班(開発の人類学、地方行政学)の研究組織により国際共同研究を行っている。

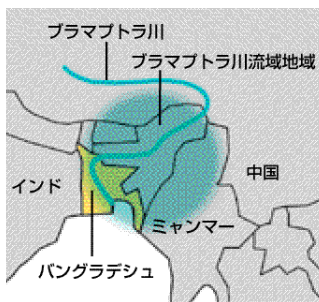


図1 ブラマプトラ川流域地域

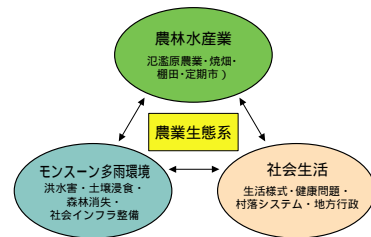


図2 ブラマプトラ川流域地域の農業生態系模式図



写真左・2006年8月13日インド・アッサム州カムルーブ県ムクタブル村。アホミヤと自称する人々の村。今年は雨が非常に少なく、雨季稲の田植えのために人の手で灌漑を行っている。ローカルな名前は確認していないが、この型の灌漑道具はバングラデシュから東南アジアにかけて広く分布している。写真右・2003年2月14日。年8,000mmの降雨量をみる世界でも最も多雨地域の一つであるメガラヤ州チュラボンジーの風景。大方の予想を裏切り、岩と草地の広がる風景であった

4 基盤研究(B) 海外学術調査 2004-06年度

ミャンマー少数民族地域 における生態利用 と世帯戦略 広域比較に向けて

研究代表者

速水 洋子

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

本プロジェクトは、ミャンマーの少数民族地域における生態資源利用と、生業の単位としての世帯による経済的、社会的、文化的戦略について検証することを目的としてきた。

大陸部東南アジアのタイをのぞく諸国は、近年市場経済化が活発化しており、経済・社会的な変化のただ中にある。そうした中で、豊かな生態資源を持つミャンマーは政治的社会的状況も手伝って、最も対応が遅れているといえるが、中国やASEAN諸国と経済関係を結ぶことで、状況は変化しつつある。ミャンマーに居住し、多くは周辺諸国にも跨って分布している非ビルマ系の諸民族は、平地ビルマ族世界とは異なる適応を見せる場合が少なくない上に、こうした経済的变化は、国境経済といった形で、周辺の少数民族地域にも大きな影響をあたえている。

ミャンマーおよび周辺地域をめぐるは、植民地時代の記録は多く、1960年代までは生態的な要因を考慮したすぐれた社会動態研究が行われたが、以後

詳細な研究がほとんど不可能であった。そのような地域について、広く国内外の他地域との比較の視野からその動態を理解する必要がある。そのために、ミャンマーおよび周辺諸国を広域に、かつ定点調査も交えて研究してきた蓄積をもつ農学・林学・経済学・歴史学・文化人類学の研究者の組織により、現時点で研究蓄積の希薄な地域に関する貴重な資料と分析を提示する。

基本的には、各メンバーがそれぞれ関心のある地域に赴いて調査を行っており、実際に踏査している地域は、シャン州、バゴー山地のカレン居住地域、カチン州、チン州、カレン州と広域にわたる。その関心分野も、焼畑地域における生業と森林の再生、棚田を中心とする山地農村の経済、シャン首長の家系の歴史の変遷、カチン・チン・シャン州における雑穀の分布とその生活における利用、カレン州における世帯の継承など、多岐にわたる。

期待される成果としては、(1)当地域における生態資源と人間の生活の営みとその社会・文化的基盤に関する基礎的な資料を歴史資料も含めて収集し、その周辺地域との比較を可能にする。(2)そのような生態的・社会的特徴が現今の隣接地域との関わりや地域内の社会変化によってどのような変容をとげているかを検証し、この東南アジア地域の現状を学際的な視点から動的に把握する。

いまだ安定していないこの国の政情や現地における調査許可の困難などから、メンバーは各自様々に工夫をしながら調査を進めている。



バゴー山地の焼き畑準備風景



カレン州の風景

5 基盤研究(B)

2006-09年度

東南アジア大陸部における 土地利用変化のメカニズム フィールドワークとRSの結合

研究代表者

河野 泰之

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

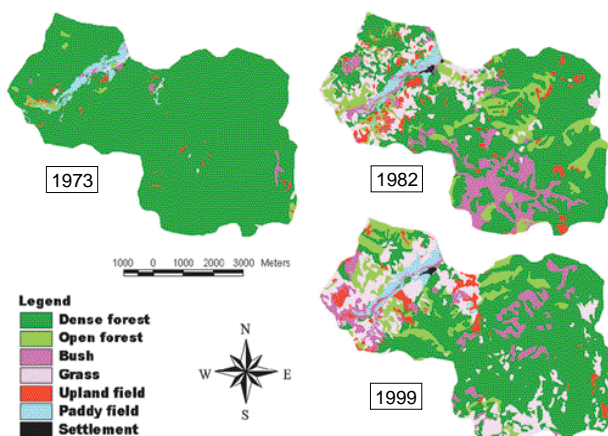
環境保全と貧困削減は世界のあらゆる地域において愁眉の課題となりつつある。両者は、グローバルなレベルにおいては相補的な関係にあると考えられている。すなわち環境保全は、土地や水、森林などの自然資源の持続的な利用を可能にし、世界の貧困層を形成する農牧民や漁民などの生業を安定させる。また彼らの経済的な生活レベルの向上は、収奪的でその場しのぎの資源利用を未然に防止し、自然環境の修復や保全に貢献する。その結果、今日の農村部におけるさまざまな開発プログラムにおいて、環境保全と貧困削減は車の両輪をなす目標と考えられている。

しかし現場レベルでは、現在、推進されている環境保全と貧困削減が必ずしも相補的に機能していない。そこにはさまざまな問題が内包されているが、両者の最大の対立点は土地をめぐる問題である。環境を保全するには、それが生物多様性を保護するためであれ、水源を涵養するためであれ、その目的に特化して利用される土地が必要である。一方、貧困を削減するには、自給的な食糧の生産のためであれ、現金収入を得る経済活動のためであれ、やはりその目的に特化して利用される土地が必要である。世界

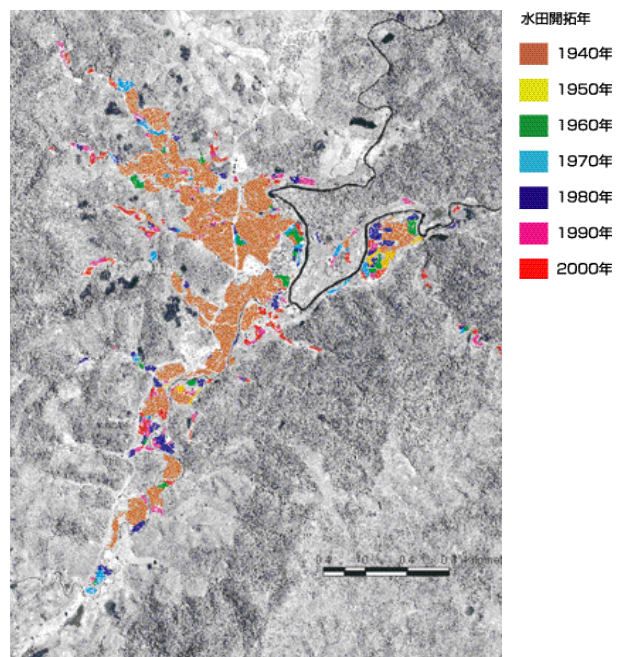
各地で土地資源の有限性がすでに認識されている今日、グローバルなレベルでの認識とは違って、現場レベルでは環境保全と貧困削減は土地を舞台として二律背反に陥っている。

本研究の全体構想は、東南アジア大陸部を対象として、土地をめぐる環境保全と貧困削減の二律背反という現状を、より長期的な土地利用のダイナミズムのなかに位置づけることにより、環境保全と貧困削減が本来的にもつ相補的な関係を再構築することである。

具体的には、ベトナム、ラオス、中国・雲南省などの複数の対象地域を選択して、第二次世界大戦前後に撮影された空中写真や1960-70年代にアメリカ合衆国のスパイ衛星によって撮影された画像、近年の高精細人工衛星画像などを利用して、村レベルでの長期的な土地利用の変化を分析し、現地での聞き取り調査や資料調査と併せて考察することにより、土地利用変化の要因を解明する。また、対象地域間の比較に基づいて、土地利用変化のパターンの類似性と相違性を抽出し、より大きな政治経済的要因と土地利用変化の関連性を解明する。さらに、人々の生活・生業実践としての土地利用と今日の環境保全や貧困削減のためのプログラムが誘導しようとしている土地利用の整合性を分析し、相補的な環境保全と貧困削減を実現する土地利用のあり方について提言することも目指している。



1973--99年のナパタイ村における土地利用



ラオス北部にある村における過去60年間の水田拡大の過程

6 基盤研究(B) 海外学術調査 2005-07年度

民主化・分権化後の インドネシアにおける 地方政治経済構造の変容

研究代表者

水野 広祐

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

本研究は、インドネシアにおいて1998年のスハルト体制崩壊以降、民主化と地方自治の進展によって生じている政治経済構造の地殻変動について、その実態を、特に地方政治に焦点をあわせて分析することを目的とする。その要点は、地方政治と地方自治体の運営にいかなる変容が起きているか、地方政治にどのような勢力が台頭し、それにより地方の政治経済的利益分配メカニズムにいかなる変容が起りつつあるかを、現地調査に基づき研究することにある。

このため、本研究は、2004年の総選挙によってどのような人たちが地方政治において台頭したのか。彼らは1999年に地方首長、地方議員として登場した人たちとどう違い、あるいはどう同じなのか。地方における政治経済権力構造にはどのような変容が起きているのか、という論点に焦点をあわせる。

本研究は、こうした問題関心に基づき、以下の課題について成果を出す。

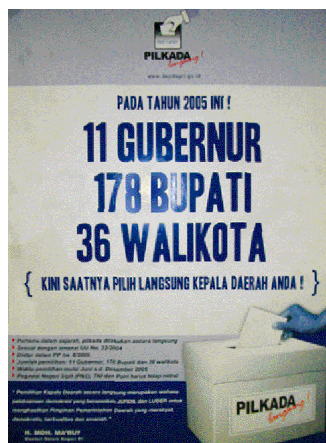
- (1) 2004年選挙によって登場した州・県議会議員についてデータベースを構築し、1999年データと比較しつつ、これら地方エリートの社会学的プロフィールを明らかにする。
- (2) 地方首長の直接選挙が2005年に一斉実施されることから、地方首長候補者と当選者のデータを収集、そのプロフィールを明らかにし、地方直接選挙における票動員力学を分析する。

これらのデータ分析にフィールドワークの手法を組みあわせ、州・県・村・地域・地方レベルの政治変動の実態を明らかにする。

左・民主化後、インドネシアで始まった地方首長直接選挙の実施を伝える内務省のポスター

右・「企業家的行政」の実施により、地元住民から圧倒的な支持を得ているゴロンタロ州知事

下・住民参加型開発という新しいパラダイムの講習会に参加しているインドネシア・南スラウェシ州自治体中堅幹部たち



7 基盤研究(B)

2006-08年度

インドにおける労働集約型 経済発展と労働・生活の 質に関する研究

研究代表者

杉原 薫

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kaken-projects_ja.html

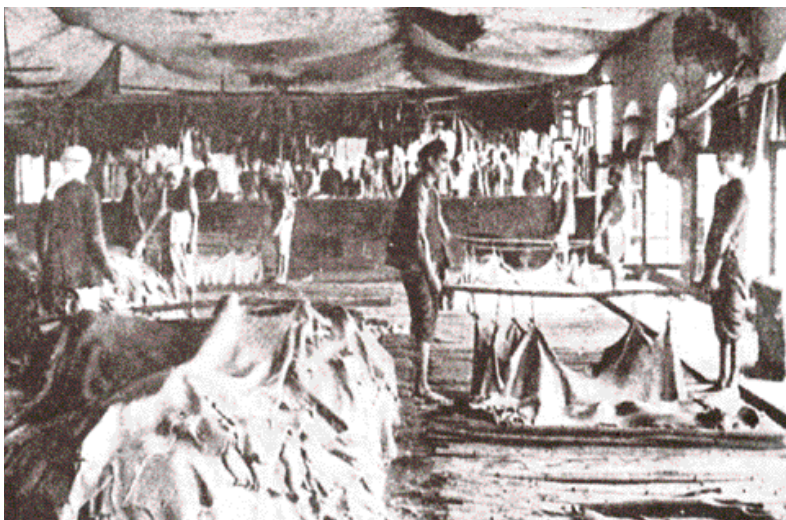
現在、インド経済は大きく変貌しつつある。この変貌を理解するためには、インド経済の歴史と現状の理解に根本的なパラダイム転換を迫る議論が必要ではないか、という論争がいま、国際的に巻き起こっている。本研究(2006-08年度)の目的は、この論争を踏まえて、インドの経済発展の歴史的起源に関する従来の見解を再検討し、新しい枠組の構築に貢献することである。

従来の英語圏での研究は、圧倒的にイギリスとインドの関係を中心に、インド経済史を考えてきた。例えば、イギリスはインドに産業革命の恩恵をもたらしたとするイギリス側の見解と、バグチのように「工業の衰退 deindustrialisation」をイギリスの工業化の不可欠の裏面として捉えるインド側の見解は、いずれもランカシャーの綿布のインド市場への浸透がインドの伝統的繊維工業を衰退させたとする認識を

共有してきた。しかし、近年、ティルトンカル・ロイは、この点に疑義を差し挟み、20世紀初頭以降の手織綿織物業における量的発展や労働生産性の上昇を主張した。金糸、真鍮製品、皮革、ショール、絨毯など、在来の技術や伝統的な消費構造に支えられた多くの労働集約的産業の残存と技術革新への適応力、雇用創出力も明らかになりつつある。

ロイの議論のもっとも重要な柱の一つは、日本の研究者との接触の影響で得られた、農業と工業における「労働集約型発展」の概念である。杉原、柳沢悠、ロイなど、本研究の参加者は、アジアにおける「労働集約型の発展」がインド経済の理解の鍵を握る概念であると考えている。本研究では、インド史に関する実証的な業績のある7名の日本人メンバーが主として植民地期のデータを再検討し、この仮説の射程を検証する。

インドのマンモハン・シン首相は、経済自由化の中心人物の一人であるとともに、すぐれた経済学者でもあるが、1997年のスピーチで「労働集約型工業化」という言葉を使って雇用創出力のある経済発展の必要性を説き、現在も、労働集約的な生産を増やすことを訴え続けている。グローバル化やIT産業の発達のなかで、農村の雇用や適正技術の発達を顧みない一部的見解をいましめているのである。本研究は、こうした現在の課題の歴史的な文脈を明らかにすることにもつながるであろう。



上・パンジャブ州の絨毯工場(1915年頃)
左・連合州のなめし皮の町工場(1915年頃)

出典：Tirthankar Roy, *Traditional Industry in the Economy of Colonial India* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999) より著者の許可を得て転載。原典は、Somerset Plane, *The Bombay Presidency, the United Provinces, Punjab, etc.: Their History, People, Commerce and Natural Resources* (London, 1917-20).

③ 拠点大学交流事業による共同研究

1986年、日本学術振興会の拠点大学方式による日本・タイ学術交流事業は、京都大学とタイのタマサート大学を交流の拠点として始まった。1998年に13年間の第1フェーズを終えるまでの間に、東南アジア諸国の研究者による東南アジア研究を推進するべく、タイのみならずマレーシア、インドネシア、フィリピンなども含めて共同研究を行うことに成功した。1999年度からはタイ側の拠点校にチュラーロンコーン大学を加え、東アジア全域を視野に入れて第2フェーズを開始した。第2フェーズを始めるに当たっては、近年における東アジアの地域化と地域主義の進展、新宮沢構想、チェンマイ・イニシアティブ、経済連携構想に見るような日本の東アジア政策の展開を念頭に置きつつ、「東アジア地域システムの社会科学研究」をテーマに設定した。そして、(1)このテーマの理解に資する共同研究プロジェクトを推進し、(2)日本、タイにおける東アジア研究の拠点形成、これをハブとする日本、タイ、さらには東アジアの社会科学研究者の交流を実施することを目的としている。

本プログラムにおける基本的な研究関心は、東アジアにおける経済発展、中産階級の擡頭、人・モノ・

カネ・情報の国境を超えた移動によって、この地域の秩序がどのように変容しつつあるかにある。こうした研究関心に基づき、2004年度までに、ヘゲモニー、テクノクラシー、経済的地域統合、東アジア共同体、中産階級、社会的流動といったテーマをもとに6つの共同研究を立ち上げた。共同研究1と2の研究結果として *After the Crisis, Hegemony, Technocracy and Governance in Southeast Asia* が2005年3月に京都大学学術出版会より出版された。また、*State, Market, Society, and Economic Cooperation in Asia* が共同研究3の研究報告集として、*Middle Classes in East Asia* が共同研究4の研究報告集として、そして *Flows and Movements in East Asia* が共同研究5の研究報告集として出版された。

2005年度には、企業家精神、家族をテーマにした共同研究が立ち上がっており、10月には京都大学でワークショップ「東アジアにおける地域形成 企業家精神と家族」を開催した。2006年度にはアジア国際経済秩序をテーマにした共同研究が立ち上がり、11月にはタイでワークショップを企画している。



ワークショップ“Middle Classes and Flows and Movements in East Asia”
(2004年10月 京都大学芝蘭会館)



ワークショップ“Towards a New Model of East Asian Society: Entrepreneurship and the Family”
(2005年10月 京都大学百周年時計台記念館)

1 地域研究コンソーシアム(JCAS)

<http://www.jcas.jp/>

地域を歩き回り、地域と絶えず対話することによって生み出される地域研究の視座や方法論には、研究対象とする地域が違ってても共有できるものがある。さまざまな地域を対象とする地域研究者の連携を深め、地域研究を地域を超える研究へと展開するために、2004年4月、地域研究コンソーシアム(Japan Consortium for Area Studies、以下、JCASと略)が設立された。本研究所は、国立民族学博物館地域研究企画交流センター(当時)東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、北海道大学スラブ研究センターとともに、その設立において中心的な役割を果たした。

JCASは、「地域研究による『人間の安全保障学』の構築」や「地域の形成と変容のメカニズム」などをトピックとする、地域間連携による統合的な地域研究を推進してきた。また、年次集会において「学会と地域研究」や「地域研究を教育する」と題するシ

ンポジウムを開催するとともに、「地域情報学研究会」や「情報資源共有化研究会(<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/jcas/infoshare/>)」を主催して、地域研究関係者の学術交流を深めてきた。さらに、地域研究次世代ワークショップや地域言語ワークショップの開催を通じて、教育の推進と次世代研究者の育成に努めるとともに、「社会連携研究会」を主催して、地域研究者と開発実務機関やNGOとの協力関係を強化してきた。これらの活動は、すべて、インターネットで広報されており、それが新たな連携の芽を育ててきた。

このような地道な努力が評価され、JCASは、附置研究所や大学院などの研究教育組織49、21世紀COEプログラムなどの大型プロジェクト8、特定の地域を対象とする学会など10、NGOなどの実務組織3の合計71組織(2006年10月現在)が加盟する全国的な協議体に成長した。また、2006年4月に学内に設置され

た地域研究統合情報センターが、地域研究企画交流センターから引き継いで、JCAS事務局を担っている。本研究所は、JCASを通じて地域研究コミュニティを先導する役割を担っている。



2 生存基盤科学研究ユニット

<http://iss.iae.kyoto-u.ac.jp/iss/jp/index.html>

生存基盤科学研究ユニットは、宇治地区にある化学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所と本研究所が共同で2006年2月に設置した組織である。人類の生存基盤に深くかつ広範にかかわる「社会のための科学(Science for Society)」のシーズや、科学技術立国日本の将来を担う新しい技術、産業の創出、優秀な若手研究者の育成につながる「先端科学(Frontier Science)」のシーズをインキュベートすることを目的とする。

それぞれの研究所のミッションを跨ぐ分野融合的

な研究テーマにフレキシブルに取り組むことにより、先進的な研究を総合化するとともに、創造的な融合研究を推進することを目指している。ユニットの公募研究において、本研究所は、「山地生態資源の持続的利用のための技術融合と制度設計 東南アジアを中心として」や「地下構造と自然・社会・人間生態を結合する地域情報学の展開 東南アジアの都市地域を対象にして」と題する研究プロジェクトを中心となって組織するとともに、エネルギー理工学研究所が組織する「アジア・ヨーロッパ地域での新

エネルギー開発に関するニーズ・シーズ調査研究、生存圏研究所が組織する「生存圏シミュレーションのためのデータベース構築」や「熱帯早生樹の分子育種に対する研究基盤構築」「森をとりもどすために破壊からの再生シナリオ」、防災研究所が組織する「衛星解析によるアジア域の農地データセットの作成および水資源管理支援」や「伝染性疾患等人間生活にかかわる気象・気候の影響評価と予測」などの研究プロジェクトにも積極的に参加している。

生存基盤科学研究ユニットへの参加は、本研究所にとって、自然科学分野の先進的な基礎研究や応用研究と本格的な協力体制を構築する初めての試みであり、地域研究の応用範囲を技術研究分野や実践研究分野へとさらに拡張することが期待されている。



宇治地区に設置されたユニット・オフィスでは、頻繁にセミナーを開催し、研究分野をつなぐ議論を重ねている

3 京都サステナビリティ・イニシアティブ(KSI) <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/ksi/>

京都サステナビリティ・イニシアティブ(KSI)は、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学を拠点機関として、2006年度から4年間の予定で発足したサステナビリティ学連携研究機構(IR3S: Integrated Research for Sustainability Science)の一翼を担う、京都大学における新しい研究教育プログラムである。サステナビリティ学とは、地球・社会・人間システムの持続可能性に関わる諸課題を包括的に究明する学問で、その維持・向上に貢献することを究極の目的としている。IR3Sは、サステナビリティ学分野の世界最高水準のネットワーク型研究拠点を協働で構築する目的で組織されたものである。

KSIは、「グローバルサステナビリティの構想と展開 社会経済システムの改変と科学技術の役割」を大きなテーマとして、学内関連部局(エネルギー

理工学研究所、化学研究所、経済研究所、人文科学研究所、生存圏研究所、防災研究所、東南アジア研究所の7研究所と地球環境学堂の1研究科)が参加し、既存の研究組織の壁を越えた柔軟な研究教育システムの構築と実践を通じて、人類が直面する課題の解決に貢献する「京都モデル」を構築し、世界に発信することをめざしている。また、地球環境学舎の修士課程にサステナビリティコースを設け、参加各大学との遠隔講義・単位互換を実施することが予定されている。

本研究所は、KSIに参加する一部局として、これまで培ってきた総合的地域研究の成果や人的ネットワークを基盤に、またバンコク、ジャカルタなど海外拠点の活用を通じて、KSIの発展に寄与することが期待されている。

初年度の2006年度は、KSIの企画戦略委員会やフラッグシッププロジェクト委員会への参画のほか、定例のランチョン・セミナーへの参加および研究発表、国際シンポジウム(2006年3月22~23日タイ・アジア工科大学、2006年11月17~18日中国・北京大学)への参加および研究発表、本研究所とインドネシア・バンドン工科大学やインドネシア大学、タイ・東南アジア研究所連絡事務所間での遠隔ビデオ講義の実現に向けた準備作業や実験などの活動を行ってきた。また2007年度からは、地球環境学舎サステナビリティコースへ講義を提供する予定になっている。



バンドン工科大学・東南アジア研究所間の遠隔ビデオ会議実験

本研究所は、世界各地の研究者と幅広く意見交換をして東南アジア研究を発展させるために、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップ、研究会、コロキウムなどを実施している。この2年間に行った主なものは以下の通りである。

1 国際シンポジウム

1. International Workshop: New Perspectives on Chinese Business, Family, and Changing Regimes in Indonesia (2006年7月1日)
2. IR3S-AIT Joint Symposium on Sustainability Science (2006年3月22～23日)
3. International Workshop on Indigenous Eco-knowledge and Development in Northern Laos (2006年3月15～18日)
4. 日タイ拠点大学交流事業ワークショップ「アジア研究におけるネットワーク理論 成果と今後の課題」(2006年3月6日)



創立40周年記念シンポジウム「東南アジア研究の継承と展望」を元外国人研究員を招聘して開催した(2005年10月 京都大学百周年時計台記念館)



基盤研究(S)「地域情報学の創出」プロジェクトによる国際シンポジウム“Geo-Informatics for Historical Studies in Asia”(2005年11月 ハノイ・サンウェイホテル)

5. Scoping Workshop on Comparative Analysis of Local Level Studies on Land Use and Cover Change in the Uplands of Mainland Southeast Asia (2006年1月18～20日)
6. 第7回京都大学国際シンポジウム「地球・地域・人間の共生 フィールド・サイエンスの地平から」(2005年11月23～24日)
7. 国際シンポジウム“Geo-Informatics for Historical Studies in Asia”ならびに公開シンポジウム“Digital Preservation of Historical Heritage in Thang Long - Hanoi based on Area informatics”(2005年11月12～14日)
8. 京都大学東南アジア研究所創立40周年記念国際シンポジウム「東南アジア研究の継承と展望」(2005年10月28日)
9. 日タイ拠点大学交流事業 国際ワークショップ“Toward New Model of East Asian Society, Entrepreneurship and Family”(2005年10月14～15日)
10. 国際公開シンポジウム「ハノイ1000年王城 地域情報学と探る」(2005年10月1～2日)

2 所内研究会

萌芽的な研究テーマについて所員が研究会を組織している。研究会における議論やブレインストーミングを経て、研究プロジェクトの形成と科学研究費補助金などの競争的資金の獲得を目指している。今年度は次のような研究会が組織されている。

1. 国家・市場・共同体(代表:水野広祐)
2. 農業経済と地域研究(代表:藤田幸一)
3. アジアの政治・経済・歴史(代表:杉原薫)
4. 次世代の地域研究(代表:遠藤環)
5. 比較の中の東南アジア(代表:岡本正明)
6. 情報資源共有化(代表:北村由美)
7. 映像なんでも観る会(代表:北村由美)
8. 家族・ジェンダー・セクシュアリティ(代表:速水洋子)
9. 農村開発における地域性(代表:安藤和雄)
10. 近畿熱帯医学(代表:西淵光昭)
11. 東南アジア歴史研究の資料と方法(代表:小泉順子)
12. 山地研究会(代表:山口哲由)

3 コロキアム

本研究所は、所員、アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS) スタッフ、外国人研究者の相互理解の促進と問題提起による議論の活性化を目的として、所員会議終了後に英語発表による東南アジアコロキアムを開催している。2006年1月以降、次のようなテーマで発表が行われた。

1. “GIS Application Using Open Source Software for Presenting Archaeological Information on the Internet” Phanu Uthair (CSEAS Visiting Research Fellow) 2006年7月10日
2. “Change and the Question of Self-Identities in Central Kalimantan” Benlie Abel (CSEAS Visiting Research Fellow) 2006年6月22日
3. “‘Caste-based Economy’ Changing? A Case Study of Gujarat Villages under Economic Liberalization in India” 岡通太郎 (CSEAS) 2006年4月21日
4. “The Islamization of Maritime Sama in Malaysia: Local Contexts and Meanings” 長津一史 (ASAFAS) 2006年3月23日
5. “A Three Dimensional Study of Maritime East Asia? Searching for Interconnections between Area Studies and Maritime East Asia” 濱下武志 (CSEAS) 2006年2月23日
6. “The Bottom of Indianization in Southeast Asia: Comparing Locally Existing Technologies of the Hani of Yunnan and the Apatani of Arnachal Pradesh” 安藤和雄 (CSEAS) 2006年1月26日



所員会議終了後に英語による研究発表を行っている

4 スペシャル・セミナー

本研究所の外国人客員研究者や折々に来訪される研究者の方々にも頻りにセミナーを行ってもらっている。2006年度だけでも下に記すように8つのセミナーが開催された。

1. “Indonesian Perspective of Foreign Policy: Under the Waves of Neo-Conservatism and Its Counters” Dewi Fortuna Anwar (Deputy Chairman for Social Sciences and Humanities, LIPI and ex-Chief Spokeswoman for the Habibie President) 2006年9月29日
2. “Companion Modelling for Collective Learning at the Community Level in Southeast Asian Agroecosystems : A Case Study from Northern Thailand Highlands” Guy Francois Treuil (CSEAS Visiting Research Fellow) 2006年9月19日
3. The Iranian Passion Drama (Taziye) and Iranian Political Culture” William O. Beeman (Brown University) 2006年7月28日
4. “Farming Systems Development in Bangladesh: With Special Reference to Traditional Agricultural Tools” Muhammad Salim (CSEAS Visiting Research Fellow) 2006年7月11日
5. “Political Change in Malaysia and Singapore: A Personal Reflection” James Chin (Universiti Malaysia Sarawak Institute of East Asian Studies) 2006年6月9日
6. “Fleeing from Caste Oppression: Emigration of South Indian Coolies to Southeast Asia, 1871–1982” Adapa Satyanarayana (CSEAS Visiting Research Fellow) 2006年5月25日
7. “Politics and Role of Mass Media in the Post-Authoritarian Indonesia” Endy M. Bayuni (Chief Editor of the Jakarta Post) 2006年4月22日
8. “Traditional Culture in the Creation of Contemporary Myanmar” U Sai Aung Tun (Vice Chairman, Myanmar Historical Commission) 2006年4月21日

みずの こうすけ
水野 広祐

- 1 民主化・地方分権化下のインドネシアにおける住民の諸組織と制度変化および発展の諸関係、ならびにその東南アジア・東アジアとの比較研究
- 2 東南アジア経済発展における小営業と在来的発展

東南アジア地域を制度と組織から捉え、具体的な問題群を問題に適応した形で、自然資源、技術、歴史、政策を組み込んで分析し、その際、土地、労働、資本に特に注意を加えることで、地域の特性を明らかにし、同時に地域間の比較を可能にする作業を継続している。具体的な問題としては、スハルト大統領退陣後のインドネシアにおける地方分権化、民主化の流れの中、団結権回復後の労働組織と労使関係の変化、自らを組織することが容易になった住民組織と村落行政、住民組織と自然資源管理、ソーシャルセーフティーネット、さらに企業組織の変化、農村社会の変化を分析してきた。これらの問題群は、東南アジア・東アジアとの比較の中で考察を進めており、その試みは、日タイ拠点大学プロジェクト「東アジア社会システムに関する社会科学研究」のなかの共同研究7「東アジアを拓く人々 新たな東アジア社会経済モデルを求めて」で具体化をすすめている。近年、従来からの西ジャワ農村経済に関する諸研究に加え、民主化以降のインドネシアについて、労働組織と労使関係、住民組織と資源管理、村落行政について論稿を発表してきた。労働組織と労使関係に関して早急に単著にまとめる予定である。



スハルト期の学習会活動に基づきスハルト退陣後結成されたジャボタベック労組の、2003年5月のメーデーにおけるデモ行進

また、西ジャワ農村における小営業の再調査結果をふまえ、長期的な経済発展における小営業と在来的発展について論考をまとめたい。

にしぶち みつあき
西瀨 光昭

- 1 腸管感染症の解析を通して、アジアに特有な自然環境と人間活動（文化・社会・経済活動など）との相関関係を描き出すこと
- 2 人と共生する微生物を有効に利用してアジアで子供のコレラを予防する研究

ほとんどの腸管感染症病原体は、本来自然環境中に生息しているが、分布密度は非常に低い。しかし人口や人間活動の増加にともなう環境の富栄養化や気候の温暖化が、菌の増殖を促す。増殖した菌が水や食品の摂食などを介して人に接することで感染症が発生しうるが、衛生観念のみならず食習慣などの文化、宗教的儀式など様々な要因が菌と人との接触の頻度に影響を与える。人も栄養状態や過去の感染による獲得免疫の差によって感染に対する抵抗力の程度が異なる。一旦感染すれば、患者は自らが菌の培養器となって、環境中に菌を排泄することになる。人口移動や菌に汚染した食品の輸送のような政策・経済活動は菌の地理的分布を広げることになり、感染サイクルに影響を及ぼす。以上のように環境と人間活動の相互関係は感染症の疫学解析を通して見ることができる。その強力な武器となるのが、病原体の染色体のフィンガープリント解析などのような分子疫学的手法である。フィールドでの主観的観察に基づいて立てた作業仮説をラボで客観的な証拠を得ることによって立証できるのである。最近、アジアのどこかで出現し世界に伝播して驚異となっている新型腸炎ピリオによる感染症の謎や、アジアの発展途上国ではほとんど患者が見つからない大腸菌O157感染症の謎を解き明かすために、現地の研究者と共同研究を展開している（以上、1に関する説明）



世界的大流行をおこしている新型腸炎ピリオ菌株：タイ南部の水棲環境(左)から収穫される二枚貝から分離された菌株が、患者分離株と同じであることを染色体のフィンガープリント解析(右)によって証明した

おかもと まさあき

岡本 正明

- 1 インドネシアにおける民主化・分権化と暴力集団の台頭
- 2 東南アジアにおける地方政治
- 3 ドナーによる東南アジアへの政策支援と現地社会との関わり

権威主義的なスハルト体制崩壊後のインドネシアにおいて、「ビッグバン・アプローチ」とも言われるほどラディカルな形で始まった地方分権化が、一体どのような地方政治の変動をもたらしているのかについての分析枠組みを提示することが現在の私の最も大きなテーマである。民主化と並行して地方分権化が始まっただけに、地域ごとに地方政治のパターンは非常に多様性を見せており興味を尽きない。とりわけこれまで関心を抱いてきたのは、民主化・分権化後に台頭してきた暴力集団がどのようにして政治経済権力を掌握しているのかということである。また、インドネシアと比較する意味でも、この作業と並行する形で東南アジア各地の地方政治研究の業績を見直している。とりわけ、フィリピンやタイといった民主化を経た国民国家の地方政治のパターンは、インドネシアの将来を見据える上でも参考になる。

また私自身が地域開発の専門家としてインドネシアに派遣されたこと、インドネシアの政治的自由化に伴って様々なドナーが民主化支援、警察支援、地域開発支援などの政策支援に携わっており、地域社会に良い意味でも悪い意味でも変容を加えていることから、こうした政策がどれだけの影響を対象地域に与えているのかも考察したい。



2006年インドネシア・バンテン州知事選に出馬した面々

カロライン S. ハウ

Caroline S. Hau

- 1 フィリピン華人の研究
- 2 アジア主義・革命ネットワークの研究
- 3 「東アジア」における文化交流と地域形成

主として二つの研究を行っている。その一つは、フィリピンにおける「華人・華僑問題」の歴史と政治についての研究であり、これについては現在、本をまとめている。本研究においては、フィリピンにおいて「中国人性 Chineseness」が過去100年にわたり、いかに構築され、交渉されてきたか、これを文学、映画、大衆文化、学術的研究、公共政策等の検討を通して明らかにする。フィリピンにおける「中国人性」は、この20～25年、東アジアの地域統合と地域化の進展するなかで大きく変容しつつある。ではどう変容しているのか、これが本研究の主眼である。

もう一つの研究は、アジア主義の「考古学」的研究である。本研究においては19世紀末以来のアジア主義の系譜を辿り、そのネットワークとイデオロギーを分析することを主たる課題とする。日本でア



フィリピンの「国民英雄」マリアノ・ボンセ(和服の人物)と孫文、横浜のボンセの自宅にて、1899年頃

ジア主義といえば、日本を中心としたアジア主義の思想と運動の研究が主たるものとなっている。しかし、アジア主義はすぐれて地域的性格をもった運動であり、そのイデオロギーも反帝・反植民地の革命的アジア主義から大東亜共栄圏に典型的に見られる覇権的アジア主義まできわめて多岐にわたる。本研究はアジア主義のこうした複雑で多面的な性格を正面から捉え、その地域的性格の記述と分析にネットワークの言語が有効であることを示す。

なかぐち よしつぐ

中口 義次

- 1 有用な疫学情報に向けての腸管感染症原因細菌の多様な遺伝子解析
- 2 食品汚染病原細菌のリスクアセスメントに基づいた迅速・高感度な腸管感染症原因細菌の診断法の開発とその応用

「人類と感染症」この関係は太古の昔から現在まで延々と続いてきた人類と病原体との闘いの歴史である。感染症の中でも腸管感染症は、衛生環境が整備された現在でも、人類および地域の食文化に深く関与している。毎年何百万人もの人々がアジア各国に出かけ、また我が国のアジア各国からの食料輸入も感染症の問題を考える上で見逃してはならない。このような状況において、アジア各国を含めて幅広い視点で感染症や衛生状況を考えることが、我々の生命を守る上で重要となる。

「食の安全」というのは、感染症との関係を抜きにして考えることができない、密接かつ複雑に関係した問題である。我が国の現在の食料自給率(カロリーベースで約40%)を考えると、世界規模での食品リスクアセスメントの構想が重要である。それは海外で感染症を引き起こす病原体が輸入食品を汚染して日本国内に持ち込まれ、感染症が日本国内で爆発的に広がるのが懸念されるからである。生物や物の移動による感染症の広がり、人類の歴史において繰り返されてきた事実である。感染症原因病原体の解析には分子疫学的・分子生物学的手法を用い、病原体のダイナミックな動きを捉えることを目指している。



タイにおけるリスクアセスメントの現場での調査の様子。収穫されたアカガイを細菌培養用の培地に入れ、汚染している病原細菌(腸炎ピブリオ)の検査をしている

こうの やすゆき

河野 泰之

- 1 モンスーンアジアの生態史
- 2 土地利用・土地資源管理
- 3 農業・農村開発の地域性

東南アジア大陸部とその周辺域を対象として、農業・農村研究に従事してきた。これまでに、ベトナムの紅河やメコン川、タイのチャオプラヤ川、ミャンマーのイラワジ川などのデルタ地帯、タイの東北部やミャンマーのドライゾーン、インドのデカン高原南部などの平原地帯、ベトナム北部山地やラオス北部、タイ北部、中国・雲南省などの山地部と、多様な生態環境のもとで調査研究を重ねてきた。主たる研究関心は、農業や森林利用、環境保全などを通じた土地・水資源の利用と管理であり、その実践レベルでの技術、組織、制度が、国レベルの制度・政策やグローバルな開発トレンドと相互に影響を与えながら変容する実態を、地域性と時間軸を考慮しながら明らかにしてきた。



農村でのフィールドワークの途中で一服(インド・タミルナドゥ州にて)

現在、取り組んでいる課題は以下の通りである。一つ目は、モンスーンアジアの生態史である。とりわけ森林動態とそのメカニズムの解明が中心的な課題である。森林保全は愁眉の課題であるが、そのためには森林を囲い込んで保全するという対策に加えて、これまでのメカニズムを踏まえた長期展望に基づく森林保全の原理を見出す必要がある。二つ目は、土地利用と土地管理の枠組み作りである。農業生産や環境保全など、さまざまな利用目的が土地において競合している。多目的で多層的な土地利用を実現する技術、組織、制度を見出さなければならない。三つ目は、広い意味での農業・農村開発の地域性を、デルタ、平原、山地という生態環境やそれぞれの地域の発展経路を踏まえて解明することである。

まつばやし こうぞう

松林 公蔵

- 1 本邦高齢者の健康実態と介護の現況に関する縦断的研究
- 2 アジアの高齢者の健康実態と介護の現況に関する研究
- 3 高齢者の健康と生態系、文化との関連 地域間比較
- 4 ニューギニアにおける神経難病の原因に関する研究
- 5 高所住民の疾病と加齢に関する総合的研究

高知県の香北町において、高齢者の健康維持、介護予防に関する地域介入研究を約15年にわたって継続している。一方、本邦高齢者の健康実態とその経年変化との比較のもとに、アジアの諸地域（韓国、インドネシア、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、中国）において、日本と同様の方法で、地域在住高齢者に関する医学調査を実施し、ラオスとタイにおいて、近年、高齢者のあいだに糖尿病が急増している事実を明らかにした。人口の高齢化というグローバル化の波はアジアでも例外でなく、要介護高齢者のケアに関しては、その地域独特の伝統的智慧（ローカル・ノーレッジ）を駆使して対処していることも実感した。高齢者ケアに対して、家族、コミュニティ、宗教ネットワークの果たす役割は大きい。疾病治療（Cure）には高度先進医療を求める趨勢を否定できないが、高齢者介護（Care）にはマンパワーと伝統的ネットワークがかなめとなり、アジアには多くの潜在力がみえてくれる。



西ジャワの私的デイケアの風景。成功した実業家が私財を投じて、近隣の貧しい老人たちを私宅にまねき、コーランを唱え、運動や団樂を行い、食事を給するサービスを提供している。イスラム的奉仕活動である（2004年2月松林撮影）

あんどう かずお

安藤 和雄

- 1 応地域研究としての農村開発及び持続的発展
- 2 農業と村落社会における地域性と在地性
- 3 新しい農業・農村観の構築

インドのアッサム州とアルナチャール州、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、ネパール、雲南、チベット（中国）などの狭間地域とでもいえるこれらの地域における農村開発、環境問題、持続的農業に関し、地域農業生態系の視点から「ブラマプトラ川流域地域における農業生態系と開発 持続的発展の可能性」を柱に応地域研究としてアッサム州のゴウハティ大学、ミャンマーの東南アジア教育省機構歴史文化センター（SEAMEO-CHAT）、バングラデシュ農業大学などとの共同プロジェクトにより現地調査研究を推進している。従来提唱してきた「在地の技術」「在地性」について共同研究プロジェクトや共同研究会「農村開発における地域性」での議論により、概念化、論理化を試みている。上記の国々をベンガル 東ヒマラヤ圏としてくり、10世紀前後の古代から現在にいたる農耕文化の交流史を明確にし、東南アジア大陸部の基層世界を確定する作業を行っている。同上地域の農村社会、農業技術の記録と記載、インド型犁と中国型犁の分布と伝播に関する再検討を通じて東南アジア大陸部のインド化を再考し、東南アジアに関する新たな地域観を提出したいと考えている。上記地域での伝統農具と農民博物館育成支援の研究事業に着手している。



ミャンマーのバガン仏教遺跡周辺の畑でのTun（櫛形まくわ）の耕作風景（2006年7月安藤撮影）

はやみ ようこ
速水 洋子

- 1 大陸部東南アジア山地社会の変容
- 2 「家族」の持続と変容
- 3 マイノリティの自他表象

宗教・民族・ジェンダーのキーワードを中心に、20年前に始めたタイ北部における山地居住のカレンへの調査から関心を展開させてきた。近代国家形成から冷戦下の国家政策を経て、グローバル化する現在の状況にあって山地居住の少数民族が、自他による表象がせめぎあう中で、その生活の基盤がどのように変遷してきたか、それにどのように対応してきたかを考察してきた。低地に対する山地、「民族」「カレン」など自明とされてきたカテゴリーを、言説論のみ依拠するのではなく、あくまでも歴史と現在の事象から問い直してきた。

その後ミャンマーへ足を延ばし、同国のカレンがタイ側と文化社会的特質について類似しながら、異なる生態条件のもと、植民地以来の少数者への政策の変転や社会経済の変化の中で、どのような生活実践を見せているか、タイ側の状況と比較対照しながら検討している。特に、宗教運動や、世帯という社会の最も小さい構成単位がこれらの状況に適應する中で見せる持続と変貌、そして移動などに着目して考察を試みている。その過程で現在は、両国の国境地帯に着目し、両国のはざまに生活するカレンについて調査を進めている。こうした他者理解の試みを通じて、「家族」、民族、国家などをめぐる近代の枠組を考え直していきたい。



北タイの調査地にて 機を織るカレン女性達

いしかわ のぼる
石川 登

- 1 トランスナショナリズムと国家
- 2 グローバル・エスノグラフィ
- 3 複眼的地域研究

フィールドワークによって知ることのできる人々の生活とこれを取りまくマクロな社会動態の結びつきに注意を払うこと、そのために可能な限り歴史を意識すること、この2点を基本姿勢としながら文化人類学的な調査研究を進めている。

トランスナショナリズム研究としては、『国境の履歴 東南アジア国家空間の社会史』(2007)および *Between Frontiers: Nation and Identity in a Southeast Asian Borderland* (2007) において、ボルネオ西部のマレーシア/インドネシア国境における国家空間の形成と変容を考察し、国際プロジェクト *Flows and Movements in Southeast Asia: New Approaches to Transnationalism* では、東南アジアにおける社会的流動に着目し、トランスナショナリズム研究への新しいアプローチを追求している。

グローバリズムのもとでの国家の位置を再考した *Dislocating Nation-States: Globalization in Asia and Africa* (2005) に続き、現在はグローバル・エスノグラフィならびに複眼的地域研究の実践を試みている。東マレーシア、サラワク州北部の流域社会の歴史人類学的調査、木材の生産と消費に焦点をあてた商品連鎖、ボルネオと日本を複眼的対象とする地域研究方法論の創出などが現在の関心である。



東マレーシア、サラワク州北部の貯木場。スケラーと呼ばれる地元のダヤックやインドネシア人労働者によって丸太の測定が行われる (2000年9月13日石川撮影)

こいずみ じゅんこ
小泉 順子

- 1 シyam (タイ) 近代史
- 2 歴史叙述/ヒストリオグラフィ
- 3 ジェンダー史
- 4 シyam=中国=日本関係史

歴史叙述と史料批判という問題関心から、18世紀末から20世紀初頭におけるシyam (タイ) の政治、経済、社会を、地域間・地域内関係や権力の重層性、ジェンダー、植民地主義、ナショナリズムなどのファクターを織り込みつつ実証的に検討し、所謂前近代から近代に至る時代のシyam について、新たな歴史像や課題の提起を試みてきた。主たる研究領域は相互に関連する下記に大別される。まず市場/社会/国家の相互関係の実態に関わる領域。第2にヒストリオグラフィやジェンダーなど方法論に関わる領域。そしてグローバル化の中で顕在化するポピュラーカルチャーにおける歴史表象の問題。さらに、自らの研究活動やそれを取り巻く日本の学術の様相を歴史化すべく、シyam=中国=日本関係史や、華僑研究を糸口にした地域研究史にも取り組む。

過去と現在を切り結ぶところから思索を重ね、同時代の複合的・包括的な視野を以て、自らの視角や

位置づけの相対化を可能にする歴史研究を模索していきたい。



蟒袍姿の若き日のチュラーロンコーン王肖像画(アユタヤー近郊バーンバイン離宮)
出典: Phraratthawang Bangpa-in (1980)

ふじた こういち
藤田 幸一

- 1 農業構造および農村貧困層の存在形態とその変容に関する研究
- 2 農村開発金融に関する研究
- 3 地域共有資源の管理・利用に関する制度論的研究
- 4 国境貿易の研究

研究関心を一言でいうと、「アジア農村発展の比較制度論的研究」である。ここで制度とは、家族、地域社会、行政を含む政治・社会組織を基盤にした土地、労働、資本の本源的生産要素の編成のあり方であり、そこにアジア各地域の個性が端的に表現される。制度と農村経済発展との相互規定性を問うことが、自らの地域研究の核心部分である。中でも最も基本的な研究モチーフは、グローバリゼーションと市場経済化の真っ只中における零細自作農、小作農、土地なし農業労働者、職人といった農村貧困層の運命と、それを規定する諸要因の解明である。

対象地域はバングラデシュ、インド、ミャンマー、ラオスを中心とし、主な研究手法は、少数の農村におけるインテンシブな社会経済調査である。これまで、地下水灌漑の普及に伴う「緑の革命」地下水売買市場の構造とその変化、「緑の革命」下の農村在来金融の変容、小作制度や農業雇用制度の変容、グラミン銀行などマイクロファイナンスの研究等々を行ってきた。

現在は、(1) 経済が離陸しようとする最もクリティカルな時期に差し掛かったインドやバングラデシュにおける農業と農村貧困層の動向、特に雇用動向、(2) 極端な低米価・低賃金構造の下にあるミャンマーの農業や農業労働者などの研究に取り組んでいる。



1990年代はじめのバングラデシュの農業労働者

すぎはら かおる

杉原 薫

アジアから見た世界史（方法論的研究）

- 1 労働集約型工業化の比較史的研究（東南アジア、南アジアを中心に）
- 2 資源節約型経済発展の歴史的研究
- 3 19世紀前半のアジア間貿易に関する統計的研究

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/~sugihara/>

狭義の専門分野は、19世紀から現代までのアジア（インド、東南アジア、中国、日本を中心とした）の貿易史。とくに、東南アジアにとって重要な中継港（シンガポールや香港）の貿易統計の加工や分析を通じて、アジア間貿易の規模や趨勢を研究してきた。

また、近年は、Global Economic History Network (GEHN)をイギリス、大陸ヨーロッパ、アメリカの研究者と組織し、ヨーロッパとアジアの比較と関係を総合的、方法論的に再検討してきた。日本でも「グローバル・ヒストリー」として知られつつある。

実証的研究の軸は、西洋の経済発展に比較した場合にアジアに特徴的だと考えられる、工業化や経済発展の径路の歴史の解明にある。アジア、とくに東アジアでは、資本集約的というよりは労働集約的な工業化が一般的であった。また、土地や原料・エネルギー資源の制約を克服すべく、資源節約的な経済発展が試みられた。産業革命がイギリスで最初に生じたとしても、工業化、経済発展の世界的普及に際しては、アジアで発見されたこうした発展径路が世界史的に大きな役割を果たしてきたのではないかと、というのが、現在抱いている仮説である。



インド洋交易で栄えたインド・グジャラート州ポールバンダルの海岸と藩王の屋敷跡

しみず ひろむ

清水 展

グローバル化（アメリカ化？）に対峙／対抗／便乗する地域社会

- 1 北部ルソン先住民・イフガオの村の植林・文化運動と日本の小さなNGOの国際協力
- 2 横須賀とオロンガボが経験した米軍基地による暴力と文化ヘゲモニー

(1)1997年以来、毎年、短期の調査を続けているイフガオ州ハパオ村は、第二次大戦中に山下奉文総司令官の率いる日本軍主力部隊が最後にたてこもった地区の中心に位置する。現在では土産用の木彫り細工の製作と壮麗な棚田の景観が有名であり、1995年にはユネスコの世界遺産に登録された。その村で、「イフガオ・グローバル森林都市運動」と称する住民NPOによる植林運動、文化復興、社会開発の試みが進められている。「ハパオ村の一角は、第二次世界大戦の最終決戦の場となりかかったが、森林の霊気によって山下將軍の荒ぶる心が宥められ、平和が降臨した。だから日米の心ある人々はそのことを思い起こし、村の発展のための植林と文化運動を支援してほしい」と訴えるリーダーの歴史解釈と意味付与实践の仕方に、またそれに応じて2001年以来、総額で4,000万円に達する国際協力を続けている兵庫県丹波篠山の小さなNGOによる国境を越えた草の根支援・連携に関心がある。

(2)アメリカの圧倒的な影響のもとで自己形成を余儀なくされた戦後の日本とフィリピンの相同性に関心があり、とりわけ、それが最も濃密に集約されている横須賀市とオロンガボ市における一般庶民の経験と、その総括の仕方や語り方に関心がある。



植林サイトで、JICAの視察団に成果を説明する、リーダーのロベス・ナウヤック氏（イフガオ州ハパオ村）

パトリシオ N. アビナーレス

Patricio N. Abinales

- 1 フィリピンのエリートと中産階級におけるジェンダーと社会的暴力
- 2 南部フィリピンにおける分離主義運動がもたらす影響のマッピング

私の研究関心は大きく二つに分けることができる。一つめは、フィリピン・エリートと中産階級におけるジェンダーと社会的暴力の問題である。2007年中旬までにはこの研究に関する論文を書き上げ、それをもとにして2008年はじめまでに1冊の本を仕上げる予定である。

二つめは、南部フィリピンにおける分離主義運動がもたらす影響のマッピングである。この調査に当たっては、国勢調査のみならず、GISや情報学の技術を用いて、紛争が起こった諸州に関する最新の地図データを使っている。本研究は、学問的には紛争の歴史に関する包括的なマッピングを作り上げることを目的としているが、より重要なのは、この地図ができること、紛争が続いたフィリピン南部の復興に当たっての政策形成に役立たせることができることである。2007年4月までにはこの研究の草稿を仕上げたいと考えている。



2005年にDonna J. Amorosoとの共著 State and Society in the Philippines を出版した。本書は、国家形成とその過程で発生した国家のリーダーと社会勢力との間の対立と協調について歴史的観点から分析した作品である。フィリピンにおいては国家が制度的に弱い状態が長く続いたこと、そして、その構造的脆弱性を克服して社会との紐帯を強めようとする動きがこれまで続いてきたことを本書では描いている

しらishi たかし

白石 隆

- 1 「東アジア」とよぶ地域がいかにして形成されたか
- 2 中国の台頭と東南アジアの変容
- 3 東南アジア近代国家のマクロ比較史

主として三つの研究プロジェクトを同時に進めている。その一つは、いまわれわれが「東アジア」とよぶ地域がいかにして形成されたか、これを1980年代半ばから1997 - 98年のアジア経済危機の時期に絞って分析する作業である。この研究においては、アメリカのデモクラシー・プロジェクト、プラザ合意と東アジアの地域的経済発展、中国の変容、香港返還、フィリピン2月革命、ビルマのクーデタ、韓国・台湾の民主化、冷戦終焉とインドシナの変容、イスラム復興とイスラム主義の台頭、その他を連関させつつ、東アジアの地域形成を論じる。

もう一つは、中国の台頭と東南アジアの変容についての研究。中国の政治経済

的台頭によって東南アジアの国家と社会にどのような変化がおこっているのか、これを長期のマクロ比較史的観点から考察するために、元の時代以来、「中国」が台頭するたびにその周辺でどのような変化がおこったのかを検討する。本研究は科研費プロジェクト「中国の台頭と東南アジアの変容」(代表者 白石隆)の一環として実施し、2008年度には研究をとりまとめる予定である。

さらにもう一つは東南アジア近代国家のマクロ比較史で、これはかつて『海の帝国』で素描した東南アジア国家比較史を発展させたものである。現在はその一環として、テクノクラシーの比較史、スハルト体制崩壊以来のインドネシア国家の変容について研究を進めている。



2004年、ジャカルタの華人居住地域における総選挙の風景

よしだ まこと

吉田 信

- 1 オランダ国民国家形成と植民地統治との相関
- 2 オランダ植民地(東西両インド)における住民の法的区分
- 3 蘭領インドの日本人および台湾籍民の法的位置づけの変遷
- 4 蘭領インドにおける地方分権導入と行政区画の問題

オランダの国民国家形成が、東西両インドの統治にどのような影響を与えたのか。特に植民地に居住する住民の法的な区分の成立とその変遷に着目し、研究を進めてきた。法律上の住民区分の成立とその変遷を調べることで、植民地統治下において統治する側が支配の対象となる住民をどのように認識していたのか、自らの統治の確立にともないどのようなルールに従わせようとしたのかをみる事ができる。同時に、支配の網の目とそこから逃げようとする人々の存在が、資料から浮かび上がってくる。こうした住民区分は、国家間の権力関係の変化により影響を受けることもある。不平等条約改正にともない日本人が「原住民」から「ヨーロッパ人」へと変化したことが一例である。ここからは、当時の国家間で共有されていた「文明」概念を導き出すことができるとともに、華人との関係とりわけ「日本臣民」とされた台湾籍民の問題などが生じてくる。これら法的住民区分を軸として民族や国家の織り成すさまざまな動向が植民地統治の根幹を揺るがし、崩壊の過程を準備していく様を描き出したいと考えている。

植民地官僚養成機関として多くの人材を輩出したライデン大学の風景。大学の研究機関であるKITLVは、かつての東西両インドに関する研究の拠点である



おか みちたろう

岡 通太郎

- 1 アジアの農村社会における非公式経済制度と経済発展
- 2 農村労働力移動
- 3 貧困問題・環境資源管理問題・格差問題

アジアの農村社会には多くの非公式経済制度(informal institutions)が存在し、その生活全般を色濃く規定している。例えばインドの農村部では、広大な農地を持つ地主が労働者を雇用する場合、単なる労働市場における「労働と賃金」の交換ではなく、医療費や結婚費用のような緊急時の高額出費を地主が肩代わりする事例が頻繁に観察される。労働者にとって農村社会は、単に日々の生活の糧を得る労働の場ではなく、いわば生存リスクを軽減する貴重な社会生活の場でもある。市場経済化が急速に進むインドにおいても、カースト制度の歴史的影響を受けつつ、こうした非公式経済制度が存在し、



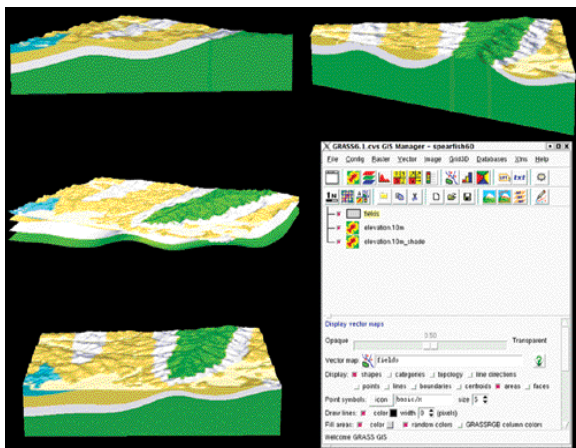
インド・グジャラート州の農村にて。地主から作業指示を受ける労働者

はなかなか捉えきれない地域特有の経済構造を構成しているといえよう。こうした地域特有の非公式経済制度を経済発展一般の議論の中で捉えるとき、そこには「光と影」が混在する。例えばそれは市場不備下のリスク軽減機能という「光」であり、労働力移動の硬直化という「影」である。問題は、そうした非公式経済制度が存在する背景、あるいは社会経済構造を正確に捉えることであり、その善悪を安易に結論付けることではない。非公式経済制度の存在理由を正確に把握するためには、その地域の社会、政治、経済、歴史、また自然環境を多面的に理解し統合するという高度な研究が求められるが、それは貧困問題や環境資源管理問題といった現代的課題への必要不可欠なアプローチ方法であると考えている。

よねざわ ごう
米澤 剛

- 1 GISを用いた3次元地質モデリング
- 2 東南アジア地域のRSを用いた地域分析
- 3 地下構造と自然・社会・人間生態を結合する地域情報学の展開

地域研究で扱う地域情報には、地質や断層、地下水などの地下の情報、表層の土壌や植生、水理、気候などの自然環境、そして、社会、歴史、文化、経済、政治などの地上の情報などがあり、様々な分野が含まれる。これらすべてを包摂することが総合的な地域研究に寄与すると考える。GIS（地理情報システム）やRS（リモートセンシング）それらに関連する処理技術は、地域に関わる大量かつ広範囲な情報資源の収集や蓄積、共有および有効活用が可能である。現在、長い歴史の産物である地質構造をコンピュータ処理するため、地質体と境界面を数学的に表現した論理モデルを基礎に、GISを用いて3次元的な地質図を作成する3次元地質モデリングの研究を進めている。さらに、SAR（合成開口レーダー）を用いた衛星画像データは、地表の形状や変動を詳しく検出できることから、それらRS技術による地域・地形分析を考えている。このようなデータ基盤をもとに、地域情報の特性を情報処理の観点から整理・分類・一般化して、GISをベースにした統一的な処理システムの開発を行い、地域研究の新たなアプローチや知見を与えたいと考える。



GRASS GISを用いた3次元地質モデルの表示例

こさか やすゆき
小坂 康之

- 1 人びとによる利用・管理のもとでの植生景観の形成過程
- 2 地域に適した植物資源管理の方法の考察

2000年に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に入学して以来、ラオス中部の農村において、人びとによる植物利用と人里の植生景観について調査を行ってきた。これまでの主な研究成果として、“Species Composition, Distribution and Management of Trees in Rice Paddy Fields in Central Lao, PDR” [Agroforestry Systems 67 :1-17]、“Plant Diversity in Paddy Fields in Relation to Agricultural Practices in Savannakhet Province, Laos” [Economic Botany 60: 49-61]などが挙げられる。2006年3月に博士論文“Plant Diversity in Paddy Field Landscape in Savannakhet Province, Laos”を提出し学位を取得してからは、総合地球環境学研究所のプロジェクト「アジア・熱帯モンスーン地域における生態史モデルの構築」に参加し、植物・昆虫生態学や人類生態学の研究者とともに、ラオス各地でフィールド調査を行っている。今後も引き続き、多様な野生・栽培植物が日常的に利用されているラオスの農村において、村落内の植物相の記録、住民の植物利用・管理法の記録、村落内の植生と土地利用の変遷過程の推定を行い、地域に適した植物資源管理の方法を考察したい。



カンムアン県マハーサイ郡の小市場での有用植物に関するインタビューの様子

えんどう たまき

遠藤 環

- 1 都市コミュニティとインフォーマル経済
- 2 都市の動態分析(経済・社会構造の動態的变化と空間の再編成)
- 3 労働とジェンダー
- 4 グローバル化とValue Chain分析

タイにおける都市の発展と開発の問題を、地域経済学(都市論)、開発経済学の視点から研究している。マクロには、都市のダイナミズムと構造変化、そして都市内部の重層性を抽出することを目的としている。またミクロには、グローバル化による産業構造の再編や労働市場の変化が都市下層民の「労働」と「生活」に与えている影響を明らかにし、同時に不安定な都市生活が内包するリスクに対する当事者の主体的な対応を明らかにすることを試みている。

特に注目しているのは、インフォーマル経済従事者であり、「居住」と「職業」の二側面に注目し、ライフコース分析の視点も取り入れた分析を行っている。また、一様に扱われがちなインフォーマル

バンコクにおけるコミュニティの火災。火災は住民が最も恐れる都市生活のリスクの1つである(2004年5月遠藤撮影)

ル経済の内部の多様性と階層性を明らかにするために、職種、ジェンダー、年齢世代、都市流入時期などの差異に留意しながら、階層分析を行っている。

内部の格差は、リスクに直面した時に露呈する。本調査地が2004年に火災で全焼してしまい、住民は現在、コミュニティ再建に取り組んでいる。研究にも、リスク分析の視点を取り入れることとなった。コミュニティは、都市生活の様々な不安定性を吸収する機能を持ちながら、一方で、都市の政治・経済と有機的に結び付いた開かれた空間であり、非常に都市的な特徴を持っている。

都市における「モノ・ヒト・カネ」の動きをコミュニティから丹念に追いかけることで、重層的な都市の内的循環と外的循環を明らかにすることを目的に、Value Chain分析にも着手している。

みやにし かおり

宮西 香穂里

- 1 米軍基地と地域社会との関係
- 2 軍隊と女性

米軍男性と現地人女性との関係に注目して、沖縄の米軍基地と地域社会との重層的関係について研究している。沖縄には陸海空、海兵隊の4軍が駐留しているが、特に海兵隊との交際・結婚、海兵隊基地での日本人の就労、「基地の街」の3領域について人類学的な分析を行っている。本土の米軍基地、韓国、プエルトリコなどでの米軍基地と現地との関係についての比較を可能とする分析枠組みを呈示したい。さらに、「犠牲者としての現地人女性」といった短絡的視点を克服し、ジェンダー研究に貢献したい。また、沖縄社会の文脈の中で、米軍基地と関わる女性達はどのような意味を持つのか、そして、それは歴史的にどのように変化してきたのかという点についても注目したい。

なお、これまでの研究では、「軍隊と女性」という枠組み内において被害者としての沖縄女性達の基地との関係を着目する視点は見られたが、決して個々の沖縄女性達の生活誌を記述するといった視点ではなかったように思われる。本研究では、基地の街で、基地と共に生きる女性達の主体性に注目して、沖縄の女性達の生に迫ってみたい。



横田空軍基地のフレンドシップ・デイ

はまもと さとこ

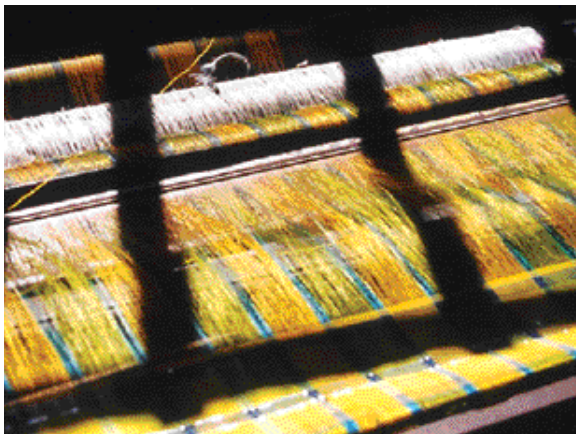
濱元 聡子

- 1 マカッサル海峡地域における人の移動をめぐる文化社会的動態の研究
- 2 日常生活の中の宗教実践 マッカ巡礼の実現をめぐる女性の社会的位置づけ
- 3 地方分権下のマカッサル海峡地域における自然資源の利用と管理

東南アジア島嶼部地域の中でも、ボルネオ島東岸部とスラウェシ島西岸部の間で観察される人の移動に、主要な研究関心をおいてきた。とくにこの数年は、インドネシア南スラウェシ州島嶼部地域におけるマッカ巡礼実現をめぐる、海に暮らす人々の社会経済的行為に焦点をあてながら、イスラームの多様性についての研究を進めている。

南スラウェシ州の主要な民族構成を占めるマカッサルおよびブギスの人々の社会では、結婚にともない女性側に支払われる婚資の金額がとくに高いことで知られている。婚資と巡礼資金を調達するために、人々は、ありとあらゆる策を講じる。

一見、イスラーム的にどうなのか、女性を商品と扱っているのではないかという疑問や批判の対象となるかもしれない。しかしそこには、海のある地域に暮らす人々によるさまざまな生存戦略が存在する。小さな島と生業活動と宗教とが織りなす海の地域の文様を、地方分権下の変化の中でとらえるため、2004年からは、ハサヌディン大学生態学研究所と共同研究を実施している。



島の主要な交易品のひとつである網系のサロン。ナマコやフカヒレなどの高級海産物とともに船に積み込まれ、海のネットワークを形成してきた（パラロンボ島、2004年12月濱元撮影）

さとう たかひろ

佐藤 孝宏

- 1 乾燥地における水資源の効率的利用
- 2 RS、GIS 技術を用いた土地利用の歴史的变化の把握
- 3 水資源利用の持続可能性に関する学際的アプローチ

2006年3月までは、シリア・アラブ共和国北部のコムギ栽培において、水利用効率を最適化する補給灌漑方法を検証してきた。本研究所に異動してからは、水資源利用の持続可能性をより空間的・時間的な広がりをもって研究すべく、東南アジア大陸部全域や中国雲南省昆明市を対象とした土地利用分析に、RSやGIS技術を利用している。

今後は、南インドの乾燥地域を対象として、農業水利の時間・空間的変容を分析するとともに、それらの変容を説明する数理モデルの開発に着手したいと思っている。また、宇治の4研究所と当研究所で構成されている生存基盤科学研究ユニットに、ユニットアシスタントとして参加している。このユニットに所属する研究者との交流を通じて、水資源の持続可能性をより総合的な観点から検討するための視点を養っていきたい。



シリア・アラブ共和国アレッポ市郊外の農業用井戸。同国では地下水利用の実態はほとんど把握されていない（2003年佐藤撮影）

やじま きちじ

矢嶋 吉司

発展途上国(バングラデシュ)の農村開発の実践的研究を通しての

- 1 住民参加による地域社会(コミュニティ)開発
- 2 地方行政サービスと普及法
- 3 途上国農村開発実践の国際協力論

発展途上国(バングラデシュ)における住民参加による農村開発研究では、地方行政、とくに末端行政の現状と問題点を探り地方自治と行政の重要性を指摘した。住民、政府役人、NGOが出席するフォーラムを設け、村落開発プログラムの投入や行政サービスの提供、村人のニーズに関する情報の交換、一般住民への情報公開を確保するネットワークの育成に取り組んだ。その結果は、農村コミュニティの主體的な参画や、行政サービスのスムーズな提供を促進する「リンクモデル」として実施されており、今後も引き続き研究する。

一方、「近代化」が重視される現在の開発パラダイムは、農村の文化伝統が軽視され人々が農村に住もうとする意欲と自信を喪失させている。そして「近代化」が凝縮され「繁栄」する都市への人口流出によって農村の崩壊と空洞化が起きている。

人々が村に住むためには、収入や生活水準の向上に加え、住む楽しみや自信、精神的な支えが必要である。既存の開発パラダイムでは、この点が見落とされているのである。再び人々に村に住む自信と誇りをもたせ発展の過程に参加する「新しい」農村開発のパラダイムとそのあり方を追求する。その方法として、失われつつある生活や生業の道具や民具を、村のコミュニティが自ら保存することによって、「経験的知識」が体系化された「在地の知恵」を村人が再認識し、積極的に農村開発に活用する研究も行う。

都市に流入する農村人口 ダッカ市ミルプール地区の都市化とスラム



都市に流入する農村人口 ダッカ市ミルプール地区の都市化とスラム

やまぐち たかよし

山口 哲由

- 1 山地における地域開発とサステナビリティ
- 2 ローカルナレッジとコモンズ
- 3 動物と人の繋がりにからみた地域研究

東南アジア大陸部山地から中国雲南省、チベットにかけての地域において、山地という自然環境のなかで生きる人びとの暮らしとその変化に着目して研究をおこなっている。山地の特徴は、高度によって異なる自然環境にあり、そこでの暮らしや生業はこういった異なる高度帯の利用に基づいて営まれてきた。また、地滑りや土砂崩れ、過酷な天候が人びとの生活を脅かすとともに、起伏に富んだ地形はここで暮らす人びとを常に周辺地域から隔絶した場所として位置付けてきた。

山地の人びとはこういった山地という場が有する諸特徴のもとで、土地の利用や所有の形態を定め、社会組織を作り、自然環境に関する知識を蓄積してきた。これらの要素は互いに関連しているわけであるが、山地を取り巻く状況の変化のなかで各要素も影響を受けて変化している。私の関心は、こういった変化を各要素間の相互の結びつきを踏まえながら総合的に把握することである。そして、こういった人びとの生活がこういった問題を含んでいるのか、その持続可能性を探っていきたい。



土砂崩れによって倒壊したサルウィン川上流域のリスの人びとの家屋。サルウィン川流域では、山腹から河畔への移住が進んでおり、地形的に不安定な崩壊地に家を建設する場合も多い

うぶかた ふみかず
生方 史数

1 東南アジア諸国における社会経済変化と環境
アクター・制度・ガバナンス

現代社会においては、環境・開発問題を含め多くの社会現象が、グローバル・ナショナル・ローカルの各レベルにおけるアクターの関係性の結果として現れる。例えば、世界的に自由貿易、民主化、地方分権化が志向されていく一方で、実際にそれらが各国に根づいていくプロセスは一様ではない。ましてや、それらがローカルな領域に与える影響は驚くほど多様である。地理的な要因はもとより、住民、企業、政府、NGO等



が相互にどう関係し、どのような文化・制度・ルールを創り出してきたかによるところが大きいからである。

私は現在、急激な社会経済の変化を経験してきた東南アジア諸国、特にタイにおいて、このようなアクターの関係性が、環境ガバナンスに関連するローカルな制度の創出及びパフォーマンスにどのような影響を与えるのか、また、一連のプロセスにおいて、没地域的な普遍性と地域の特殊性がどう作用しているのかを、財の生産と資源の保全という二つの領域に対応する以下のテーマを題材として、学際的に研究している。

パルプ産業における「エコロジー近代化」のプロセス
住民による天然資源管理・集合行為の形成プロセス
このような試みは、社会経済の発展と環境保全をめぐる相克・克服の過程を、地域的文脈に沿って見直し、個々のアクターの役割を見直すことにつながるという点で意義があると考え。

しばやま まもる
柴山 守

1 地域研究と情報学の融合 地域情報学の構築
2 地理情報システム
3 情報資源共有化システム研究

<http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/sibayama/>
<http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/kiban-s/>

情報学や情報技術の地域研究・歴史・文化への応用を探る。最近では、空間情報学や地理情報システム (GIS=Geographical Information Systems) 技術を地域研究へ応用する研究を進め、地域研究と情報学を融合した「地域情報学」の構築を提唱している。近世日本と東南アジア諸国間交易をGISで探求し、3次元表現・可視化する試みを行い、2005年度からは基盤研究(S)「地域情報学の創出 東南アジア地域を中心にして」(2009年までの5年間)の研究代表者を務め、ベトナムの首都ハノイの中心部における19~20世紀の都市形成史の研究を進める。また、多言語を含むデータベース開発、デジタルアーカイブでは、タイ語三印法典のデータベース化、分散データベースの統合検索を実現する情報検索の手法、時空間情報の検索・可視化に関する方式研究を進める。画像処理、古文書文字認識システムの高精度化では、電子くずし辞書の構築を進めている。

研究活動に関連して、日本学会会議連携会員・地域情報委員会委員、JVGC日本ベトナム空間情報学コンソーシアム代表幹事、大学共同利用機関法人人間文化研究機構客員教授、文化庁文化財保存国際協力懇話会・コンソーシアム委員などを務める。



19世紀ハノイ旧村の分布を衛星画像に重ね合わせるハノイ国家大学ベトナム歴史研究所での特別講義(2006年8月21日撮影)

いがらし

ただたか

五十嵐 忠孝

1 在来暦法の掘り起こし

途上地域においては、季節の移行を感知・予測する装置としての「在来暦法」とでもいうべき知識と技術が各地に存在し、農耕・漁撈活動のあらゆる局面で至極日常的に使われている。このような技術と知識をインドネシア、特にバリ州と西ヌサトゥンガラ州を中心に収集し、インドネシア（およびその近傍）の他地域における事例と比較しつつ、その仕組みを明らかにする試みを続けている。

実際に観察される「在来暦法」には、(1)特定の自然現象に着目し、それを手掛りに暦月の移行を知るもの、(2)自然現象の観察に頼らず、簡単な公式・単純計算のみで成り立っているもの、および両者の中間的なもの等、いくつかの変異が存在する。いずれの場合においても、暦法としての確かさは暦月と季節のずれの補正・置閏がうまく行われているかどうかにかかっている。ロンボク島以東で見られるパロロの出現日（その日に伝統行事が行われる）の予測を誤ることがあったり、現在のバリ暦のように、計算のみで暦編纂が行われるようになった結果、農漁民が注目してきた自然現象と暦面上の季節（暦月）とが合わないこともあるという事例等、在来暦法がどれほどの確かさで時間を予測することが出来るのかを探る上で、貴重な情報を与えてくれる。

きたむら

ゆみ

北村 由美

- 1 東南アジア地域における資料収集・保存・共有ネットワーク形成
- 2 ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の文化

言語や文化の表象と記憶に興味がある。具体的には、国家やコミュニティ、団体などの記憶を司る場としての図書館を中心とした取り組みと、インドネシアにおける華人の言語と文化に関する調査の2点に取り組んでいる。

まず、図書館に関しては、東南アジアの図書館や博物館を中心としたネットワークを形成し、ローカル・インフォメーションの収集、保存、共有を検討している。現時点では、ローカル・インフォメーションの定義を検討している段階だが、地域に関わる図書資料以外の情報を、それぞれの地域の図書館や博物館で保存・展示しながら、それらを共有できるネットワークが形成できないかと模索中である。

次に、インドネシア華人に関しては、ポスト・スハルト期のインドネシアにおいて、華人のエスニック・アイデンティティがどのように表象されていくのに関心を持っている。建築物、宗教、言語などを事例別に調査をすすめている。



インドネシアの華人に関する個人蔵書を図書館として公開しているウィー氏。学生時代から書籍の収集を開始したが、1965年9月30日のクーデター以降の共産党粛清の過程で没収された雑誌なども多いとのこと。ウィー氏自身も、政治思想犯としてブラムディアと同時期にブル島に収容され、現在でも当時のトラウマに苦しんでいる。苦しみを抱えながらも、図書館を通してインドネシア華人の記憶を伝え、共有していこうとする姿勢に感銘を受けた（2006年7月31日 スラバヤのムダグ・アグン図書館にて）

よねざわ まりこ

米沢 真理子

- 1 季刊誌『東南アジア研究』の特質と変遷
- 2 高度情報化時代における出版

(1) 季刊誌『東南アジア研究』の特質と変遷

編集に携わっている『東南アジア研究』は、今年で44巻を数える。創刊時は、同じアジア人である日本人が、東南アジアにもっと目を向け、正しい理解をまず日本に、さらにこれを全アジア、全世界に紹介するという意気込みから

スタートした。現在では、日本人・欧米人に加えて、東南アジアの研究者自身による論考が増えてきている。

現在、編集に携わっている『東南アジア研究』

『東南アジア研究』の特質とその変遷を

明らかにするためのひとつの手がかりとして、まずは東南アジア地域の研究者の投稿の推移と研究テーマの動向を、できる限り明らかにしたい。

(2) 高度情報化時代における出版

近年デジタル情報化が急速に進展し、われわれは電子的な情報技術との日常的な接触なしには何一つ出来ないような高度に技術化・情報化された環境の中に生きている。なかでも印刷技術を含む出版は大きく様相を変え、なお日々変化の可能性を孕んでいる。口承から手書き文字へ、手書き文字から活字へという発展において、ことばを文脈から取り出して吟味し整え直すことが可能となったが、それは、電子メディアの旗手たるコンピュータの変形力・検索力とデータベースの組み合わせによる新たな仕掛けを導くものであった。速度においてコンピュータは紙製のカードや文献渉猟を遙かに凌駕するが、重要なことはメディアの多様化の中でわれわれが自己喪失することなく、ことばの吟味や磨き上げをいかに行うことができるかであろう。このことを念頭に置きつつ、日本と東南アジア諸国における出版を考えてみたい。

きたに きみや

木谷 公哉

- 1 オンサイト・コミュニケーション
- 2 映像・音声通信における遠隔地ネットワークの接続性と持続性
- 3 情報ネットワーク・セキュリティ防衛環境・監視体制の構築

地域研究を行う上で重要なキーワードの一つとなるのが、現地とのコミュニケーション手段である。特にリアルタイムで情報を相互交換する手段として、アナログ電話、衛星電話、携帯電話などがあるが、いずれも通信料が膨大となり、長時間使用に耐えられない。一方、IP電話に関しては利便性の問題があったが、Skypeという品質の高い音声を備えるソフトの登場によって爆発的に使われるようになった。その後、同ソフトはビデオ機能を搭載したが、まだ通信回線品質が悪い場合や中規模以上の会議には適していない側面を持っている。そのため、通信回線品質をカスタムできる遠隔会議システムとSkypeのような小規模ケースを取り混ぜたオンサイト・コミュニケーションの設計・構築・運用体制についての調査・研究に興味をもち取り組んでいる。ポイントは、予算、人的リソースを最小限に抑え、効率・品質だけでなく、情報セキュリティに関しても考慮した遠隔会議を行うことであり、そのための方法について模索している。

現在、京都サステナビリティ・イニシアチブ(KSI)プロジェクトにおいて、タイ、インドネシアを中心に遠隔会議システムの調査と実験を行っており、また21世紀COEプログラム「世界を先導する統合的地域研究拠点の形成」

および科学研究費基盤(S)「地域情報学の創出 東南アジア地域を中心にして」におけるワークショップと国際シンポジウムなどで実証実験を重ねて、よりよい方法を考えているところである。



東南アジア研究所バンコク連絡事務所内にて、21世紀COEプログラムワークショップ(工学部4号館)と遠隔会議をする準備を完了してほっとしている(2006年9月木谷撮影)



1 図書の収集と公開

東南アジア研究所図書室

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/index_ja.htm

東南アジア研究所図書室は、2006年3月現在で、マイクロ資料を含め20万点以上の資料を所蔵している。特に、東南アジア諸言語資料の収集・保存および共有に力を入れており、国内外の利用者に対して関係資料へのアクセスを長期的に保証することで、東南アジア研究の発展に寄与することを目標としている。

東南アジア諸語資料の収集に際しては、ジャカルタとバンコクの海外連絡事務所を拠点とした現地購入、および他機関や個人からの寄贈に負うところが大きい。主なコレクションとしては、以下が挙げられる。

チャラット・コレクション

タイ政府関係者、故チャラット(Charas Pikul)氏の蔵書約9,000冊からなり、うち約4,000冊の葬式配布本(Nagsue Ngan Sop)を含む。葬式配布本は、重要な人の葬式の際に配布される出版物で、故人に関する情報はもとより、過去の出版物の複製版や、地方の地誌などが盛り込まれた非常にユニークな出版物である。

目録：

Marasri Sivaraks. 1989. *Catalog of Thai Cremation Volumes in the Charas Collection, the Center for Southeast Asian Studies Library, Kyoto University.*

Nawarat Panyangam. 2006. *Articles of Thai Cremation Books in the Center for Southeast Asian Studies Library, Kyoto University.*

フォロンダ・コレクション

デ・ラサール大学の有名なフィリピン史学者である故フォロンダ(Marcelino Foronda)教授の蔵書約7,000冊からなる。フォロンダ教授の出身地イロコス地方の歴史・文学・民族誌に関する資料をはじめ、マルコス政権下で禁書とされたり、地下出版されたりした資料、カトリック関係の各種祈祷書などフィリピン研究に重要な諸資料が含まれている。

目録：

A Filipiniana Bibliography, 1743-1982: A Classified Listing of Philippine Materials in the Marcelino A. and Cresencia R. Foronda. 1981. Manila: Philippine National Historical Society.



オカンボ・コレクションに含まれる祈祷書

オカンボ・コレクション

フィリピンの史学者で、著名な作家でもあるオカンボ(Ambeth Ocampo)氏の蔵書約1,000冊からなるコレクション。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピンの歴史に関する幅広い図書やカトリック

関係の祈祷書はじめ、議会記録等の政府刊行物が含まれている。

インドネシア・イスラム・コレクション

現代インドネシアにおけるイスラム関係の出版物、約1,000冊からなる。

資料や所在情報共有の手段としては、オンライン目録への入力を始め、貴重資料のデジタル化、特定分野における目録の編纂・出版などを行っている。以下に最近の例を挙げる。

太平洋戦争期のタイ新聞コレクション 京都大学電子資料図書館

太平洋戦争期にタイで出版された*Krungdeb Varasab Daily News, The Siam Rashdra Daily News, Lak Mueang*, 3紙の本研究所所蔵分のデジタル・ライブラリーである。各新聞社は、すでに存在しておらず、タイ国内でも入手が難しいものが含まれている。

<http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/b77/image/index.html>

東南アジア文献目録

Pornpimol Manochai. 2004. *Isan Information in CSEAS Library, Kyoto University.*

Wynn Lei Lei Than. 2005. *Selective Annotated Bibliography of Books and Other Research Materials on Myanmar Agriculture.*



本研究所図書室にて資料を閲覧する利用者(2006年10月10日)

② 地図・航空写真の収集と公開

地図コレクション

所蔵する地図は東南アジア地域はもとより、インド、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、パキスタン、中国、朝鮮半島、オーストラリア、太平洋諸島および日本周辺と、南アジアから東アジアのほぼ全域をおおっている。製作年代も、戦前のものから近年の航空測量によるものまで、多岐にわたっており、現在約40,000点におよんでいる。この中には、旧陸地測量部による南アジア、東南アジア、東アジアの地形図および海図(外邦図)約16,000点など、歴史的にみて貴重なコレクションもある。また、数は少ないが、東南アジア各国の土地利用図、地質図、植生図などの主題図も含まれる。なお、所蔵する地図はWebで検索できる(http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/about/map-room_ja.html)。

人工衛星画像データ

1978年から人工衛星画像データの収集を始め、現在およそ3,500シーンを所蔵している。対象地域は、東南アジア全域、インド亜大陸東半分からバングラデシュ、南中国の一部および日本の一部である。とくに東南アジア大陸部は隈なくカバーしている。1970、80年代はLandsat MSSの100万分の1の白黒ポジフィルム(バンド4、5および7)を中心に集めていたが、1980年代末からLandsat TMやMOSの25万分の1フォルスカラープリントに切り換え、近年はデジタルデータを収集している。

研究所での人工衛星画像データ利用は、従前、目視による、広域の地形、土地利用、植生、水文環境などの判読に限定されていたが、近年は、デジタル処理を行うことにより、また他の情報と重ね合わせて地理情報システム(GIS)を構築することにより、より多様な利用を進めている。

航空写真(Williams-Hunt Collection)

Peter Williams-Huntが第二次世界大戦の戦中および戦後に撮影・収集し、その後、ロンドン大学東洋アフリカ研究所のElizabeth Moore博士によって整理された空中写真のコレクションである。アンコールを中心とするカンボジア1,258葉、タイ1,671葉、ミャンマー821葉、マレーシア2,632葉、シンガポール240葉を含む5,804葉からなる。当研究所は、これらすべてを購入後、デジタル化して保存している。

人類生態研究ファイル(Human Ecology File)

ハワイEast-West Centerで収集・蓄積されたHuman Ecologyに関するファイル(5,600ファイル)が、Terry Rambo教授(当時East-West Center教授)の計らいで、2000年、本研究所に移管された。このファイルは学会の要旨集や紀要、各種報告書、雑誌の切抜きなど、これまで研究資料として保存と整理が十分に行われてこなかった媒体の中から、広く世界のHuman Ecologyに関する記事を抜き出してひとつひとつフォルダーに入れ、筆者名や報告年、内容キーワードなどの書誌情報をカード化して検索可能な状態で保存していたものであった。その後、Agroforestry file(1,600ファイル)、Watershed file(1,200ファイル)が加わり、現在、合計8,400ファイルが本研究所の地図室に保管されている。これを総称してHuman Ecology Files(HEF)と呼ぶ。HEFの移管を受け本研究所では、2001年からHEFをデータベース化し、カードではなくホームページ上から書誌情報を検索できるシステム構築に着手し、ファイル閲覧環境の整備を進めている。



タイ北部・ラオス国境地帯の地形図



アンコールワット(1946年2月撮影の航空写真)

3 データベース

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/database/database_ja.html

東南アジア地域を中心にした所蔵資料のデータベース化やデジタル化による効率的・体系的な情報の蓄積・発信に取り組み、現在7つのデータベースを公開中である。データベースの名称・概要と件数は、次のとおり。

タイ語三印法典・貝葉本データベース
<http://gissv.cseas.kyoto-u.ac.jp/ktstd/>

タイ最古の成文法典『三印法典』(Kotm aiTra Sam Duang)の全文テキストデータベース(約240,000件)タイ北部を中心にした貝葉本テキスト(横80cm程度のヤシの葉に6行記録された古文書群)の全文データベース(約60,000件)からなる。

ARIS 地形図画像データベース
<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/mapserver/index.html>
<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

地図画像データと座標情報を結びつけ、地図上の指定した地点に関連する画像データにアクセスするアジア地形図画像データベースAsia Regional Information System(約2,260件) Z39.50/Dublin Coreを利用した横断検索が可能な機能も持つ。

フォトコレクション
http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/photolib/perl/photolib_welcome

本研究所のスタッフがフィールド調査で撮影した写真館である。東南アジア地域における自然環境、農業、森林、漁業、政治、経済、社会、文化、歴史を含む(約2,000点)



タイ語三印法典・貝葉本データベース

タイ語文献データベース
<http://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/cseas/>

本研究所図書室に所蔵するタイ語文献の目録データベース(約8,800件)

地図(マップコレクション)データベース
<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

本研究所が所蔵する地形図・主題図など地図資料のデータベース(約30,000件)

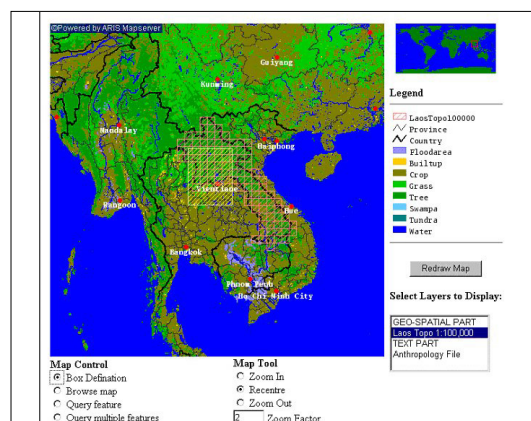
人工衛星画像データベース
<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

本研究所が所蔵する東南アジア全域、インド亜大陸東部からバングラディシュ、南中国の一部、日本の一部の人工衛星画像資料のデータベース(約3,500件)

東南アジア大陸部農業統計データベース (Agro-SEAD)
<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/mapserver/index.html>

東南アジア大陸部5カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)の生業と環境に関する統計データを集めた統合型データベース(約3,880件、統計書100冊など)

また、より効率的な情報資源の公開と共有化をめざして、地域研究情報メタデータベースの開発および、地図・統計資料などの標準化、大学間連携によるメタデータベースの情報集積と相互利用の検討、地域研究情報ポータルサイトを構築中である。



ARIS地形図画像データベース・インデックス

④ GISラボラトリー

GIS(地理情報システム)/RS(リモートセンシング)の研究・教育のためのラボ(東棟4階)を、2004年に設置した。現在、6台のマシンにArcGIS 9.0 English版やGIS関連のソフトウェアが導入されている。またLinuxOS上で動作するオープンソースのGISソフトウェアやサーバ、Minnesota MapServer, Z39.50 Gateway Server、SQL Server等も利用でき、研究や講習・講義のために利用されている。

地域研究に関連する本研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)、地域研究統合情報センター(CIAS)のスタッフ、客員研究員や大学院に所属する院生などが自由に利用可能である。

これまでの利用実績

ASAFAS・地域生態論および地域情報学論A/B
JICA(国際協力機構)および名古屋大学農学部国際教育協力研究センター主催「GIS(地理情報システム)による天然資源・農産物の管理におけるMapServer、GRASSなどオープンソース・ソフトウェアの習得」
一般公開によるJCAS(地域研究コンソーシアム) ArcGIS入門および中級講習会
GIS/RS関連の研究会および技術習得・自習

利用時間 9:00-17:00(月~金)

受付窓口：東南アジア研究所研究部連絡室(東棟1階111室)

E-mail：liaison@cseas.kyoto-u.ac.jp

TEL：075-753-7310/7362

利用者適用範囲

原則的に本研究所、ASAFAS、CIASの関係者に限られるが、これらの範囲を超える利用については、上記に照会のこと。



JICA(国際協力機構)GISソフトウェア研修(2006年9月4日)



JCAS(地域研究コンソーシアム)GIS講習会(2005年12月6日)

⑤ 情報処理室

本研究所は、東南アジア地域研究を基盤としつつ地域研究全体を視野において国内外の地域研究機関、研究者と連携・協力しながら活動している。情報処理室は、これらの研究活動、広報活動を支える重要なファクターの一つである情報基盤の構築と維持管理を担っている。同時に、連携・協力・支援活動の円滑化促進のための情報コミュニケーション基盤の整備・維持管理も重要な活動の一つである。




研究支援

情報発信・コミュニケーションをより円滑にするために、公開情報作成環境構築をハード・ソフト両面において支援している。一方、個人情報や著作権等の知的財産権など、情報を取り扱う上での情報セキュリティに関して、その体制および情報基盤整備に関して提言し、より安全に取り扱えるように支援している。さらに、情報資産（研究データも含む）の予期せぬ消失の予防および救出といったデータ保護の観点についても時代にあった手法を提言し、必要に応じて構築支援している。すなわち、デジタル情報を扱うあらゆる処理（企画・設計、開発・構築、管理・運用まで）を一手に担っていることも特徴の一つである。

ビデオコンファレンスの実証実験

現在、バンコクとジャカルタ両連絡事務所を中心に、各種ワークショップや国際シンポジウムの遠隔地からの参加および共催などを、場所の制限なく安全にできるよう様々な遠隔会議システムとネットワーク技術を利用したビデオコンファレンスの実証実験を実施しているところである。

2006年の主な実験と実施は次のとおり。

- 7月 
バンコク連絡事務所 京都大学東南アジア研究所（実証実験）
大阪市立大学 京都大学東南アジア研究所（実証実験）
ベトナム ホーチミン市Rexホテル 京都大学学術情報メディアセンター（実証実験）
- 9月 
インドネシアバンドン工業大学 京都大学東南アジア研究所（実証実験）
バンコク連絡事務所 京都大学工学部棟（21世紀COEワークショップ）
- 11月 
ベトナム ホーチミン市Rexホテル 京都大学百周年時計台記念館（GIS-IDEAS2006国際会議、21世紀COE国際シンポジウム）



新たに構築した遠隔会議システムを使ったワークショップ（2006年9月）。スクリーンは、バンコク連絡事務所内



初めて遠隔会議システムを使った国際シンポジウム（2005年3月）。タイのアジア工科大学より

東南アジア研究所は、日本以外の地域で東南アジア研究を行っている研究者たちと制度的なリンクを深め、共同研究の実施を推進してきている。本研究所は、インドネシアのジャカルタとタイのバンコクに連絡事務所をおいており、学術情報の収集、広報活動、研究支援を積極的に行ってきた。

1年に2回、6カ月から1年間の任期で外国人研究員を公募している。その競争率は高く、各分野で著名な研究者を本研究所は受け入れてきた。1年間のどの期間をとっても、10人以上の外国人研究員、図書館員が本研究所で研究、図書整理活動を行っている。また、日本学術振興会の外国人特別研究員や日本国内や海外の助成金を受けた研究者も受け入れてきている。

海外の諸大学とも学術交流協定を締結することで様々な共同研究を積極的に行ってきた。主な共同研究プロジェクトとしては、日本学術振興会が支援している日タイ拠点大学交流事業があり、タイのタマサート大学、チュラーロンコーン大学を中心として東南アジア諸国の大学、研究機関と緊密な研究交流を行ってきており、現在は第2期目に入っている。

1 海外連絡事務所

バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はバンコク中心部のスクンビットにある。一方、ジャカルタ連絡事務所は南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に1970年に設置されて現在に至っている。二つの連絡事務所の主な役割は次の三つである。現地語図書、統計、公文書、地図といった資料収集、本研究所に関する情報提供、ワークショップやレセプションを通じた広報活動、本研究所所員を含む日本人研究者および現地の研究者に対する研究・教育に関する情報の提供や研究支援。

左・バンコク連絡事務所にて、石井米雄人間文化研究機構長・東南アジア研究センター元所長とお手伝いのサムーチャイ・クライトンスック(チップ)さん

右・ジャカルタ連絡事務所



連絡事務所には東南アジアに関する基本的文献や辞典・辞書が揃っており、インターネットに常時接続されていることから、調査研究のためにタイやインドネシアを訪れる日本人研究者にとっては格好の中継地点となっている。

2 外国人研究員および外国人学者

公募により毎年、東南アジア研究を行っている学者や研究員約12名を外国人研究員として受け入れている。研究員は半年から1年間、本研究所において調査、論文・著書執筆、その他の学術的活動を行うことができる。

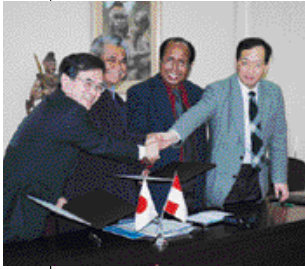
1963年にこの制度ができてから現在までに各分野ですぐれた業績を残した200人以上の研究者たちが、古都京都で日本文化に触れながら、本研究所の膨大な調査資料を使って研究活動を行ってきた。本研究所が学際性を強調し、所員の研究関心が多岐にわたることから、外国人研究員にとっては、意見交換を行い、比較の重要性を認識する貴重な機会となっている。情報技術を駆使して東南アジア研究を行っている外国人研究員の場合、データベース構築支援のみならず、グローバルな地域研究を推進するための知的ネットワーク作りにも貢献している。

日本学術振興会の外国人特別研究員や、日本国内あるいは海外の助成金を受けた研究者も受け入れており、本研究所の研究ファシリティーを利用しながら、所員と様々な共同研究やセミナー発表を行っている。



3 学術交流協定

本研究所は、東南アジア地域の諸大学や研究機関と制度的にリンクを作り上げて積極的に東南アジア研究の推進に努めている。学術交流協定を結ぶに当たっては、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と協力することが多い。協定は、所員や研究員の相互派遣、図書資料や調査出版物を含めた学術情報の相互提供、セミナー・会議・シンポジウムなどを含めた共同調査活動など知的交流と協力の推進を目指すものとなっている。



本研究所と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科がチュンドゥラワシ大学と学術交流協定を締結（2006年4月）

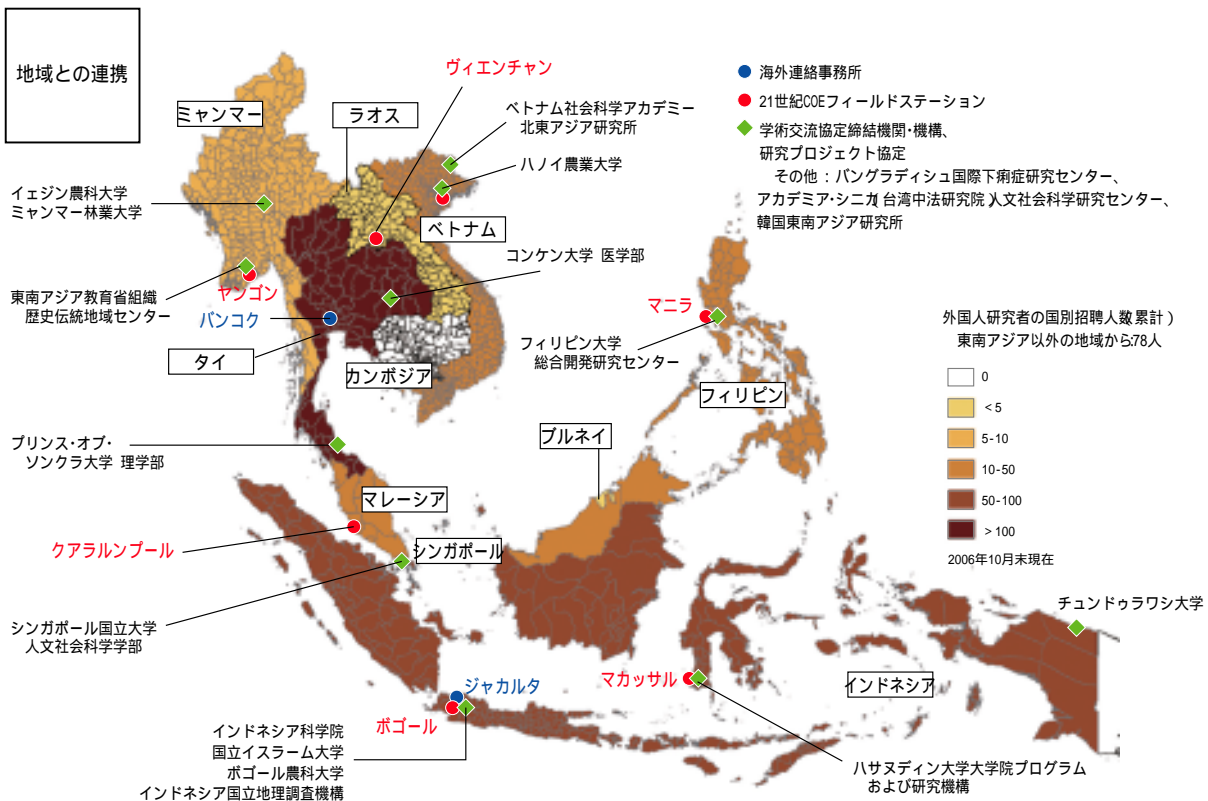
4 日タイ拠点大学交流事業

1986年以来、本研究所は日本学術振興会の拠点大学事業に取り組んできている。タイとの知的交流を

推進する目的で始まった本事業は、1998年に第1期を終了し、1999年から第2期に入った。第2期のテーマは、「東アジアにおける地域形成」で、タイのタマサート大学とチュラーロンコーン大学をタイ側の拠点大学としている。第2期からは、タイの研究者との交流のみならず、他のアジア諸国の研究者との交流をも含めるものとなっている。本事業は、本研究所が東アジアにおける政治的、文化的、経済的に重要な諸問題を学際的に分析する上で極めて重要な機会を提供するものとなっている。本事業を通じて、学術交流を図るのみならず、地域に根付いた共同研究を行い、会議やワークショップを開催し、調査結果を出版して普及するなどの活動を展開している。

5 API フェローシップ

日本財団アジア・フェローシップ（API フェローシップ）は、アジア諸国の知識人・諸機関の協力に基づいて2000年に設けられた。API フェローシップは、Public Intellectual（公共領域で活躍する知識人）すなわち、学術研究者・メディア関係者・芸術家・NGO リーダー



ダーなど世論形成に影響力をもち、自ら活動の実践に参画する人々または将来そのような社会的役割を担う能力と意欲をもつ人々に、近隣諸国における研究・交流の機会を与え、地域的・国際的な知的共同作業を奨励するプログラムである。本研究所は日本のパートナー

機関として、フェローシップ事務局を務めている。2005年時点で、参加国はインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアおよび日本である。詳細情報は、APIホームページ <http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/> を参照。

CSEAS・ASAFAS 部局間交流協定リスト

締結年月日	協定校名(部局名)	国名	都市名	「学生交流」の明記の有無
2006. 4.28	韓国東南アジア研究所 Korea Institute of Southeast Asia Studies	韓国 Korea	ソウル Seoul	有
2006. 4. 6	チュンドゥラワシ大学 The Universitas Cenderawasih	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	パプア Papua	有
2006. 3.14	アカデミア・シニカ(台湾中法研究院)人文社会科学研究所 アジア太平洋地域研究センター Center for Asia-Pacific Area Studies, Research Center for Humanities and Social Sciences, Academia Sinica, Taiwan	台湾 Taiwan	台北 Taipei	—
2005.11.13	ベトナム社会科学アカデミー北東アジア研究所 Institute for Northeast Asian Studies, Vietnamese Academy of Social Science	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam	ハノイ Hanoi	—
2004. 9.15	コンケン大学医学部 Faculty of Medicine, Khon Kaen University http://www.md.kku.ac.th/index.php	タイ王国 Kingdom of Thailand	コンケン Khon Kaen	—
2004. 8. 9	国立イスラーム大学 National Islamic University http://www.uinjkt.ac.id/	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	ジャカルタ Jakarta	有
2002.10.26	シンガポール国立大学人文社会科学学部 Faculty of Arts and Social Sciences, National University of Singapore http://www.fas.nus.edu.sg/	シンガポール共和国 Republic of Singapore	シンガポール Singapore	有
2002.10.23	ハノイ農業大学(CSEASが単独に締結) Hanoi Agricultural University http://www.hau1.edu.vn/homepage.asp	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam	ハノイ Hanoi	—
2002. 9.17	バングラデシュ国際下痢症研究センター International Centre for Diarrheal Diseases Research, Bangladesh http://202.136.7.26/index.jsp	バングラデシュ People's Republic of Bangladesh	ダッカ Dhaka	—
2002. 3.25	東南アジア教育省組織歴史伝統地域センター The Seameo Regional Centre for History and Tradition http://www.seameoachat.org/	ミャンマー連邦 Union of Myanmar	ヤンゴン Yangon	—
2002. 3.11	イエジン農科大学 Yezin Agricultural University	ミャンマー連邦 Union of Myanmar	イエジン Yezin	有
2002. 2. 7	プリンス・オブ・ソクラ大学理学部 Faculty of Science, Prince of Songkla University http://www.sc.psu.ac.th/	タイ王国 Kingdom of Thailand	ソクラ Songkhla	—
2002. 1. 4	インドネシア科学院 The Indonesian Institute of Sciences(LIPI) http://www.lipi.go.id/	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	ジャカルタ Jakarta	—
2001. 9. 5	ハサヌディン大学大学院プログラムおよび研究機構 Research Institute and Graduate Programs, Hasanuddin University http://www.unhas.ac.id/	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	ウシュンパンダン Ujung Pandang	有
2001. 7.23	ボゴール農科大学 Bogor Agricultural University http://bima.ipb.ac.id/	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	ボゴール Bogor	有
2001. 7.23	インドネシア国立地理調査機構 National Coordination Agency for Surveys and Mapping http://www.bakosurtanal.go.id/	インドネシア共和国 Republic of Indonesia	ボゴール Bogor	有
2000.11.28	フィリピン大学総合開発研究センター Center for Integrative and Development Studies University of the Philippines http://www.up.edu.ph/cids/index.html	フィリピン Republic of the Philippines	ケソン Quezon	—

拠点大学交流事業 現在進行中のプロジェクト

研究課題	コーディネーター	開始年
"Market and Economic Partnership"	Abe Shigeyuki and Bhanupong Nidhipraba	2004-
"Entrepreneurship in East Asia, Political, Economic, Cultural and Social: Establishing a New Model of East Asian Political Economy"	Mizuno Kosuke, Okamoto Masaaki, and Pasuk Phongpaichit	2005-
"The Changing 'Family'"	Hayami Yoko, Koizumi Junko, and Chalong Soontravanich	2005-
"The Asian International Economic Order: Past, Present and Future"	Sugihara Kaoru and Somboon Siriprachai	2006-

東南アジア研究所では、東南アジア地域研究に関する総合的な出版活動を行っている。最も歴史が古いのは季刊学術誌『東南アジア研究』である。さらに、オリジナルな学術研究の発表の場として、英文と和文による4つの研究叢書を刊行している。また情報化時代の要請に応えるため、2002年には、オンラインジャーナル*Kyoto Review of Southeast Asia*を立ち上げた。和英のほか東南アジア諸言語により、東南アジア地域に関する最新情報をレビューしている。

なお、既刊出版物のリストは、東南アジア研究所ホームページに掲載している (http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/edit/index_jahtm)。



本研究所創立40周年を記念して『東南アジア研究』DVD版が刊行された(2005年10月)

1 『東南アジア研究』

季刊学術誌『東南アジア研究』は、本研究所の前身である東南アジア研究センターが京都大学に学内措置として設けられた1963年6月に創刊された。その後研究センターの発展、国内外における東南アジア研究の進展とともに成長し、1969年からはレフェリー制度を導入して学内外の東南アジア地域に関する重要な研究成果を公表してきた。そこには、東南アジア研究センターの設立当初からの研究方針である東南アジアの総合的理解、現代研究、そして現地における調査研究を反映して、自然科学分野から人文・社会科学分野にわたる多様な分野の報告・論考が含まれている。現在では、わが国で刊行される本格的な東南アジア研究の専門誌として国内外に広く知られるようになっていく。

『東南アジア研究』の創刊から43年が経過し、その間に東南アジア

をめぐる諸情勢も大きく変化した。地域の内在的理解を深めることと、地域間比較ならびに俯瞰的・総合的研究を通じて東南アジアの全体像を解明すること、この二つの間を往還することで、東南アジア研究、ひいては地域研究のさらに新たな展望を開こうとする努力が重ねられている。

2005年には、本研究所創立40周年を記念して、『東南アジア研究』DVD版(非売品)を刊行した。『東南アジア研究』の第1号(1巻

1号)から2005年の42巻4号までに掲載された論文、資料・研究ノート、書評、現地通信、短報、巻頭言など、すべての報告が収録されている。このDVD版が、わが国における東南アジア研究を振り返る資料として、そしてまた、将来の東南アジア研究の発展を展望する資料として役立つことを願っている。

また、本研究所ホームページでは、このDVDに収録された報告に加えて最近号までの報告を掲載している。



1963年の創刊以来4度表紙を変えた『東南アジア研究』。さきごろ最新号44巻2号を刊行

2 研究叢書

本研究所では、右の4種類の叢書を刊行している。ここでは過去2年間の刊行書を紹介する。なお、2006年11月には、University of Hawai'i Pressから、Charles J-H Macdonald著 *Uncultural Behavior: An Anthropological Investigation of Suicide in the Southern Philippines* が刊行の予定である。

叢書名	創刊年	言語	出版社	既刊冊数
地域研究叢書	1996	和文	京都大学学術出版会	16
東南アジア研究叢書	1966	和文	創文社	24
Kyoto Area Studies on Asia	1999	英文	Kyoto University PressとTrans Pacific Pressの共同出版	12
Monographs of the Center for Southeast Asian Studies	1966	英文	University of Hawai'i Press	20

地域研究叢書

『周縁を生きる人びと オラン・アスリの開発とイスラーム化』
信田敏宏著 2004年

マレーシアの先住少数民族オラン・アスリの1コミュニティについて、現地滞在調査に基づきまとめられた民族誌。1970年代には政府の開発プロジェクトの受け皿であった「非ムスリム」のオラン・

アスリ社会が、1980年代以降の建設的差別政策によってイスラーム化への強い圧力に晒される。しかしながら、開発のモデル村として位置づけられた調査村であったが、政府の思惑に相違して、イスラーム化はそれほど進行しなかった。イスラーム化に対する村人の多様な反応を当該社会におけ

る社会的・経済的位置と関連づけるながら読み解いている。



『バングラデシュ 農村経済開発のなかの階層変動 貧困削減のための基礎研究』
藤田幸一著 2005年

1992年から10年間にわたって蓄積された、ベンガル農村地域、とりわけバングラデシュ農村の経済発展に関する研究成果である。著者は、グラミン銀行を先駆とするマイクロ・クレジットが1980年代以降のバングラデシュの農業成長ひいては貧困削減をもたらした万

能業との通説に疑問を呈し、村レベルの詳細・丹念なデータを用いて、管井戸の普及を契機とする稲作部門の「緑の革命」の果たした役割を力説する。それは、バングラデシュの今後の経済発展を長期的視野に立って考える時、農村電化や農村道路整備などのインフラ整備を優先し、雇用を創出する企業家の育成と教育の充実をはかることが重要との提言となって終章で語られる。同時に、宿痾とも言

える地方行政と村落社会の齟齬も提示され、厳しい現実に気づかされる。本書は2005年「国際開発研究 大来賞」を受賞。



Kyoto Area Studies on Asia

**Searching for Vietnam:
Selected Writings on
Vietnamese Culture and
Society**

A. Terry RAMBO. 2005.

1975年のサイゴン陥落までの南ベトナムと統一後の社会主義体制下のベトナムで、一人の人類学者

が行った社会と文化についての研究蓄積。異なる体制下の、異なる視点からの論考を発表当時のままテーマ別に構成することによって、研究の足跡が浮かびあがる。ベトナム文化の基本型は体制が変化しても殆ど不変であ

り、その文化を西洋のものさしで測ると見誤るとの確信を得たという。

Searching for Vietnamというタイトルが、ベトナムの謎に今なお迫ろうとする著者の意気込みを語っている。



**Laying the Tracks:
The Thai Economy and its
Railways 1885-1935**

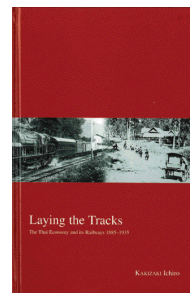
KAKIZAKI Ichiro. 2005.

19世紀末に始まったタイの鉄道敷設がタイ近代経済史にどのような影響を与えたか。鉄道建設以前と以後のタイ全土の商品流通ネットワークの変化を、タイ国立公文

書館資料、同時代の新聞・雑誌など多岐にわたる一次史資料を丹念に解読・分析することによって明らかにした。鉄道敷設がいかに地方とバンコクを連結し、バンコクを中枢とする流通ネットワーク、つまり国内市場と国民経済形成にどれほど貢献したかが数量分析によって示されている。

第17回大平正芳記念賞を受賞

した『タイ経済と鉄道1885~1935』（日本経済新聞社2000年）の翻訳。



**After the Crisis: Hegemony,
Technocracy and
Governance in
Southeast Asia**

Edited by SHIRAISHI Takashi
and Patricio N.ABINALES. 2005.

拠点大学プログラムシンポジウム“Hegemony, Technocracy and Networks”(2002年)での発表論文を基に編まれた論文集。

1997年に始まったアジアの経済危機とその社会的影響については多くの書物が著されたが、長期的な視点からその政治的、社会的経済的含意が十分検討されなかった。本書は、経済危機の分析において、国家、市場、共同体相互の絡み合った関係と緊張を米国のヘゲモニー下のアジア地域秩序の中で読み解く新しい試みである。社

会、経済、政治学者らが、東南アジア各国の歴史的背景と危機後の変化について論じている。



**Dislocating Nation-States:
Globalization in Asia
and Africa**

Edited by Patricio.N.ABINALES,
ISHIKAWA Noboru and
TANABE Akio. 2005.

文科省COEプログラム「アジア・アフリカにおける地域編成 原型・変容・転成」の一環として2002年に開催された国際会議「グロー

バル化と地域形成」での発表論文を基に編まれた論文集。

近年グローバル化の進行によって、アジア、アフリカなどの周縁諸国において「国民国家」システムが日々衰弱の度を深めている。グローバルな世界と人びとの日常生活を媒介するという新しくて難しい役割が「国家」に求められている現状を、政治、経済、人類学

者らがミクロとマクロの両面から論じており、終章ではこの現状を

踏まえた21世紀の展望が語られている。



*Kyoto Review of Southeast Asia*は、2002年3月、国内的に高い評価を得た出版物、データベース、論文等を国際的に広く紹介し、東南アジア研究の交流を促進することを目的として、創刊された電子ジャーナルである。東南アジア諸国の言語は多岐に亘り、研究者間の意見交換の障害の一要因と考えられることから、KRSEAでは現地語から英語、英語から現地語への翻訳を掲載することで、大学研究者のみならず、NGO、ジャーナリズム、文化交流に携わる人々の相互理解や様々な取り組みを促進する一助となることができると考えている。

毎号一つのテーマに沿って一般書籍や研究書の書評、新聞記事やフィールド調査でのインタビュー、会議報告書などが掲載される。これまでのテーマは、上記のとおり

- Issue 1: Power and Politics
- Issue 2: Disaster and Rehabilitation
- Issue 3: Nations and Other Stories
- Issue 4: Regional Economic Integration
- Issue 5: Islam in Southeast Asia
- Issue 6: Elections and Statesmen

である。

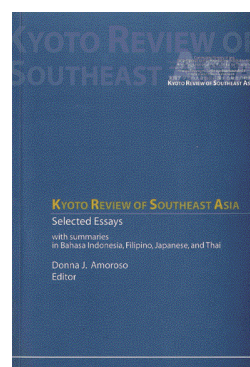
2006年9月には、“Issue 7: States, People, and Borders in Southeast Asia” が装いを新たに登場した。新しいサイトでは、論文に写真や図の挿入が自由となった。また、フォトアルバムが新設され、オーディオやビデオ放映が可能である。7号では、コーネル大学の故George Kahin教授による、失脚6カ月前のマルコス・フィリピン大統領へのインタビュー（1985年）を聴くことができる。今後も、注目すべき国際会議、研

究会、インタビューなどを積極的に取り上げていく予定である。

2004年には、1号から5号までの主な小論をインドネシア語、フィリピン語、日本語ならびにタイ語の4カ国語による要約とともに一つの本にまとめた *Kyoto Review of Southeast Asia: Selected Essays with Summaries in Bahasa Indonesia, Filipino, Japanese, and Thai* (edited by Donna J. Amoroso) が出版された。書籍化の方針はこれからも継続される予定である。



2006年9月に装いを新たにしたKyoto Review of Southeast Asiaのホームページ



冊子体の Kyoto Review of Southeast Asiaの第1冊が2004年に出版された

1 大学院教育

アジア・アフリカ地域研究研究科： 東南アジア地域論講座（協力講座）

1998年4月、アジア・アフリカ地域研究研究科が発足した。この研究科は、東南アジア地域研究専攻とアフリカ地域研究専攻の2専攻から構成されるが、東南アジア地域研究専攻の中に連環地域論講座を置き、東南アジアとアフリカの両地域に接続するヒンドゥー・イスラーム両世界をも含めて、地域間比較を視野に入れた地域研究教育を進めている。本研究科は5年一貫制の博士課程を設けており、東南アジア研究所の教員は東南アジア地域論講座全体を協力講座として担当し、教授3名、助教授3名をあてている。さらに、研究科共通科目担当にその他の教授・助教授全員があたり、研究所をあげて大学院教育に参加している。

医学研究科社会健康医学系専攻

社会健康医学系専攻は、京都大学大学院医学研究科の新しい専攻として2000年4月にスタートした。当初は修士課程のみであったが後に博士課程も追加され、修士課程は2004年4月には専門職大学院に改組された。本研究科の教員のうち2名が協力講座として参加



高知県土佐町の高齢者医学健診合宿における夜間ゼミの風景。土佐町の宿泊研修所には、旧海軍兵学校の「五省」が掲げられていたが、これがいつ頃からここに掲げられているのか知る人はいなかった

し、社会生態学講座内の環境生態学分野と人間生態学分野を担当し、教育と研究に貢献している。2006年9月現在で、両分野で合計8名が修士あるいは博士課程を修了した。

医学研究科医学博士、 医科学修士課程専攻

主として医学部を卒業した医師が4～5年の臨床研究を終えて入学してくる医学博士課程と、医学部以外の学部卒業生が入学してくる医科学修士課程の2専攻を、本研究科の教員2名が協力講座として学位指導を担当している。2006年9月現在における修了ならびに在学院生をあわせて6名である。

2 学部教育

本研究科は、学部の1、2回生を対象とした全学共通科目「国際交流」科目を担当している。2005年度の講義科目名は「変容する東南アジア 環境・生業・社会」であり、5学部13名の学生がタイの研修旅行に参加した。すべての参加者は、東南アジアの抱える問題を現場で見ることができただけでなく、参加者同士のつながりが生ま



全学共通科目「国際交流」での、タイ研修旅行。5学部13名が参加した

れたことにも満足しており、研修旅行はきわめて有意義であった。

さらに、本研究科の教員は、「地域高齢者の生活と健康に関する実態調査」(松林)と「東アジア社会の分析手法入門」(岡本)という二つの全学共通科目「新入生向け少人数セミナー(ポケットゼミ)」を開講している。

3 東南アジア セミナー

本研究科では1976年度以来毎年、主に東南アジアおよびその周辺地域の学術的研究に関心を持つ学部生や大学院生、大学卒業者を対象として受講者を募り、東南アジアセミナーを実施している。第30回目となる2006年度は、「『開発』現場における地域研究 環境・貧困・実践」をテーマに9月4～8日の間に開催し、22名が受講した。



2006年度東南アジアセミナーの最終日の総合討論の風景。議長をつとめているのは岡通太郎。(2006年9月8日安藤撮影)

第7章 国際協力と社会貢献

私たちは、東南アジア諸国などの大学における講義や大学院生に対する論文指導、教育研究機関や行政機関に対するアドバイスや政策提言、さらに近年はNGOを通じた活動などによって、日本と東南アジア諸国をつなぐ役割をにない、世界における日本の知的プレゼンスを高める努力を行っている。また、私たちの研究成果を広く日本の市民社会に還元すると

ともに、市民社会との対話から生まれたアイデアや知恵を私たちの研究活動に反映させることが大切だと考えている。そこで、諸大学や行政機関、あるいは地方自治体と連携しながら、東南アジア研究を普及し、市民社会と双方向の交流を深めるためにさまざまな所外活動を実施している。

開催日	内容・演題ほか	講師	開催地
2006年			
10月1日	講習会 京都大学ジュニアキャンパス 「地域研究 アジアの農村・農業から学ぶ国際協力」	安藤和雄	東南アジア研究所
6月19～23日	講座 Application of Geo-informatics to Area Studies (中国科学院研究生院資源と環境学院集中講義)	河野泰之、柴山守、 米澤剛	中国科学院研究生院 資源と環境学院
2005年			
12月7日	講座 大阪市立大学大学院創造都市研究科都市情報学専攻情報 メディア環境分野ワークショップ「地域情報学のめざすもの 地域研究と情報学の融合による学際領域」	柴山守	大阪市立大学
11月30日	講座 奈良先端科学技術大学院大学NAIST電子図書館学講座 「非文字資料のデジタル化と情報資源共有 時空間情報にもとづく資源共有化システムの必要性」	柴山守	奈良先端科学技術大学院大学
11月25日	講演会「東南アジア農村における持続的発展と住民組織 協治のための住民参加」	水野広祐	京大大学生存圏研究所
11月25日	講演会「『アンナと王様』・奴隷・売春婦 タイ近代史の中の女性」	小泉順子	南山大学
11月15～16日	講習会 Web GISの構築	米澤剛	ベトナム国家大学
11月10日	講演「The East Asian Miracle and the Future of Capitalism」	杉原薫	六本木アカデミーヒルズ
9月23日	講演会 ニューヨーク市立大学バルーク・カレッジ 人類学学部経済人類学コース講演「From Borneo to Russian Far East: The Place of Timber in Global Ethnography」	石川登	ニューヨーク市立大学
9月12～15日	講習会「GISによる天然資源・農業生産物の管理コース」	米澤剛	JICA中部国際センター
9月4日	講演「高齢者フィールド医学 高知から環太平洋アジアへ」	松林公蔵	高知県立牧野博物
8月29日	講座 鳥瞰型環境学UNUサマースクール2006	河野泰之	国際連合大学
8月18日	講演会「The Chinese Question: A Marxist Interpretation」 (Marxism Lecture Series)	カロライン S. ハウ	フィリピン大学 第三世界研究センター
7月17日 ～2006年3月21日	講座 平成17年度連続文化財講座 統一テーマ 新修亀岡市史をひもとく「アジアの中の亀岡」(全4回)	安藤和雄	亀岡市文化資料館
5月21/28日	講座 芦屋市立公民館・春の公民館講座 「東南アジアの多様性に迫る」	速水洋子	芦屋市立公民館



2006年3月14日、亀岡市との協力でJICA農村開発研修プログラムを受け入れた。亀岡市旭町の朝市の皆さんとバングラデシュからのJICA研修員と招聘海外客員研究員の記念撮影の一コマ(安藤撮影)



2006年9月29日。京都府亀岡市千歳町。ヒガンバナは史前帰化植物といわれ、日本が古くからアジアに開かれていたことの身近な歴史の生き証人である。2006年度以内に圃場整備事業が千歳町に入るため、この歴史的風景を2007年からはもう見ることはできない(安藤撮影)

第9章 沿革

1963年 1月	京都大学に学内措置として東南アジア研究センターが設置される
6月	季刊誌『東南アジア研究』創刊
1965年 4月	国立学校設置法施行規則第20条の2により、東南アジア研究センターが官制化される 生物構造研究部門の設置
1967年 4月	社会構造研究部門および資料部の設置
1968年 4月	文化構造研究部門の設置
1969年 4月	自然構造研究部門の設置 バンコク連絡事務所運営経費が予算化される
1971年 4月	生活環境研究部門の設置
8月	現在地の旧京都織物株式会社跡地に移転
1973年 4月	ジャカルタ連絡事務所運営経費が予算化される
1974年 4月	人口問題研究部門の設置
1975年 4月	経済発展研究部門および地域研究第一(外国人客員)部門の設置
1977年 2月	公開講座・第1回東南アジアセミナーを開催
1978年 4月	政治環境研究部門の設置
1979年 3月	新館(東棟)竣工
1980年 4月	地域研究第二(国内客員)部門の設置
1981年 4月	生物構造研究部門と自然構造研究部門が京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の協力講座となる
1983年 4月	第1次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始
1984年 3月	新館(東棟)増設部門竣工
4月	水文環境研究部門の設置(同時に農学研究科熱帯農学専攻の協力講座に加わる)
1986年 4月	東南アジア諸語文献(外国人客員)部門の設置 日本学術振興会拠点大学方式による学术交流事業の開始
1988年 4月	第2次東南アジア現地語図書文献収集10カ年計画開始
1989年 5月	客員部門を除く9研究部門を生態環境、社会生態、統合環境、地域発展、人間環境の5大部門に再編
1993年 2月	文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立 世界と地域の共存のパラダイムを求めて」実施(1996年3月まで)
4月	京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻に協力して、東南アジア地域研究講座を開始
8月	東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センター共同研究棟 期工事竣工
1998年 4月	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の発足に伴い、東南アジア地域研究専攻東南アジア地域論講座を開始 第3次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始 文部省COE形成推進研究「アジア・アフリカにおける地域編成 原型・変容・転成」実施(2003年3月まで)(アジア・アフリカ地域研究研究科と共同)
2001年 4月	客員部門を除く5研究部門を地域相関動態、人間生態相関、社会文化相関、政治経済相関の4研究部門に再編
2002年10月	文部科学省21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」(5カ年計画)開始(アジア・アフリカ地域研究研究科と共同)
2004年 4月	京都大学の附置研究所として、東南アジア研究所に改組 地域相関動態研究部門を統合地域研究研究部門に、資料部を地域研究情報ネットワーク部に再編

所長
 教授 水野 広祐

副所長
 教授 松林 公蔵
 柴山 守

研究部
統合地域研究研究部門
 教授 水野 広祐
 西淵 光昭
 助教授 岡本 正明
 Caroline S. Hau
 助手 中口 義次
人間生態相關研究部門
 教授 河野 泰之
 松林 公蔵
 助教授 安藤 和雄
社会文化相關研究部門
 教授 速水 洋子
 助教授 石川 登
 小泉 順子
政治経済相關研究部門
 教授 藤田 幸一
 杉原 薫
 清水 展
 助教授 Patricio N. Abinales
国内客員
 教授 白石 隆
 助教授 吉田 信
外国人研究員
 Abubakar E. Hara
 羅 二虎
 Caverlee S. Cary
 Guy F. Trebuil
 Dias Pradadimara
 Dorotea A. Rampisela
 Kwanchewan Buadaeng
非常勤研究員
 岡 通太郎
 米澤 剛
 小坂 康之
招へい外国人学者
 Ingon Trebuil
外国人共同研究者
 Muthayya C. Vemuri
 Alwin Aguirre
 Dao Minh Truong
学振特別研究員
 遠藤 環
 宮西 香穂里

研究員
 濱元 聡子
 佐藤 孝宏
 矢嶋 吉司
 生方 史教
 山口 哲由

KRSEA編集
 Donna J. Amoroso

研修員
 虫明 悦生
 安野 修

研究支援推進員
 竹田 陽子
研究部連絡室
 教務補佐員 河合 友子
 事務補佐員 田畑 紀子
 西尾 雅美

研究室
 教務補佐員 駒野 恭子
 事務補佐員 片岡 稔子
 井出 美知代
 田中 綾
 山本 文
 斉藤 明子
 小寺 淳子
Foreign Scholar's Lounge
 事務補佐員 前野 尚子

地域研究情報ネットワーク部
ネットワーク開発研究室
 教授 柴山 守
 助教授 五十嵐 忠孝
図書室
 助手 北村 由美
スタッフ
 古田 保子
 山田 尚代
 塩津 哲子
 林 暁子
 増永 佳名子

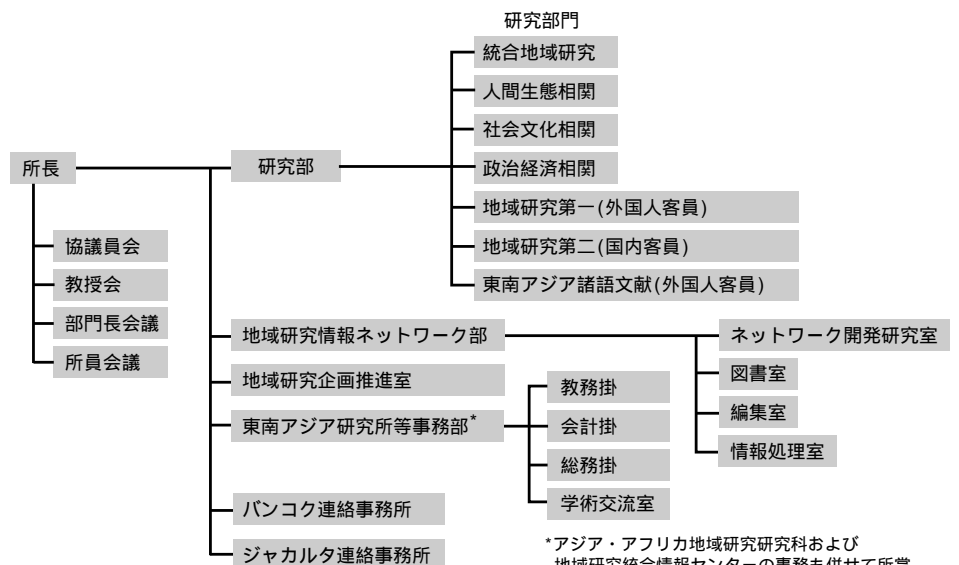
編集室
 助手 米沢 真理子
スタッフ
 小林 純子
 稲垣 晶子

情報処理室
 助手 木谷 公哉
スタッフ
 奥西 久美
KSI プロジェクト
スタッフ
 神野 智子

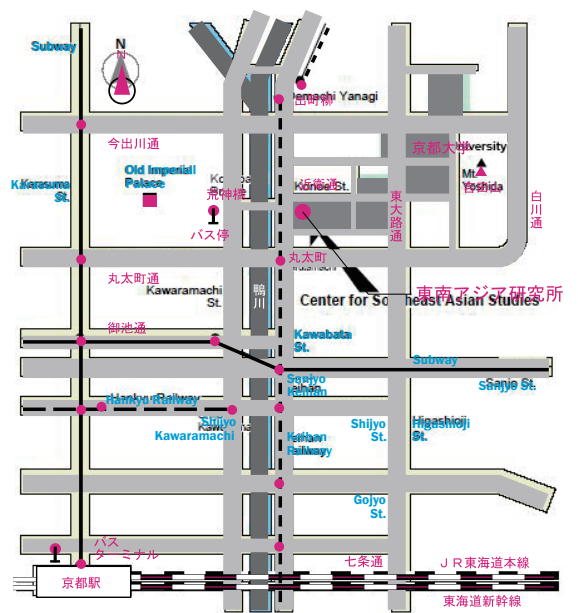
事務部
事務長 森川 進
専門員 山本 正躬
専門職員 渡辺 茂
総務掛
掛長 上田 和雄
主任 谷川 嘉奈子
事務職員 中村 美由紀
事務補佐員 中西 垂衣子
 日高 未来
 山口 敏明
 平野 有紀
臨時用務員 岩本 照子
学術交流室
事務補佐員 藤井 舞
 安原 聡子
 春木 民江

会計掛
掛長 竹内 照夫
主任 中西 正直
事務職員 山崎 景
 今井 淳二
事務補佐員 中川 賢子
 森田 悦子
 高橋 佐和子
 寺澤 映美

教務掛
掛長 加来 恵太
事務職員 今井 知子



*アジア・アフリカ地域研究研究科および地域研究統合情報センターの事務も併せて所掌



○「京都駅前」から市バス4・17・205のいずれかに乗車。
河原町通「荒神口」で下車、東へ徒歩5分

○京阪電車「丸太町駅」から北へ徒歩5分

京都、鴨川から
世界をむすぶ
地域研究



京都大学東南アジア研究所

606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

Telephone 075-753-7302 Facsimile 075-753-7350

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp>